

持続可能な地域社会の創り方～ 循環型社会に向けて

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長

上越市創造行政研究所 所長(兼務)

所長 藤山 浩

2025年10月24日

1. 島根県益田市の人口診断例
2. 毎年1%の所得を取り戻す
3. 現代文明の全面的な持続性危機と地域社会
4. 地元から世界を創り直す時代
5. これからは「広場」の時代だ！
6. 1世代30年で持続可能な未来へ



自宅は日本一の清流を望む断崖に立つ



研究所オフィス「さざ波テラス」は日本海のそば



日本一の清流のそば、朝陽の当たる家



川風を頬に感じるテラス



薪ストーブ生活36年目



3年前に明治27年築の蔵をもらいました



3年がかりで移築完了の「川風の蔵」に虹が立つ！

持続可能な地域社会総合研究所 共同研究実施地域

2018年度:15市町村2県1大学

2019年度:27市町村2県

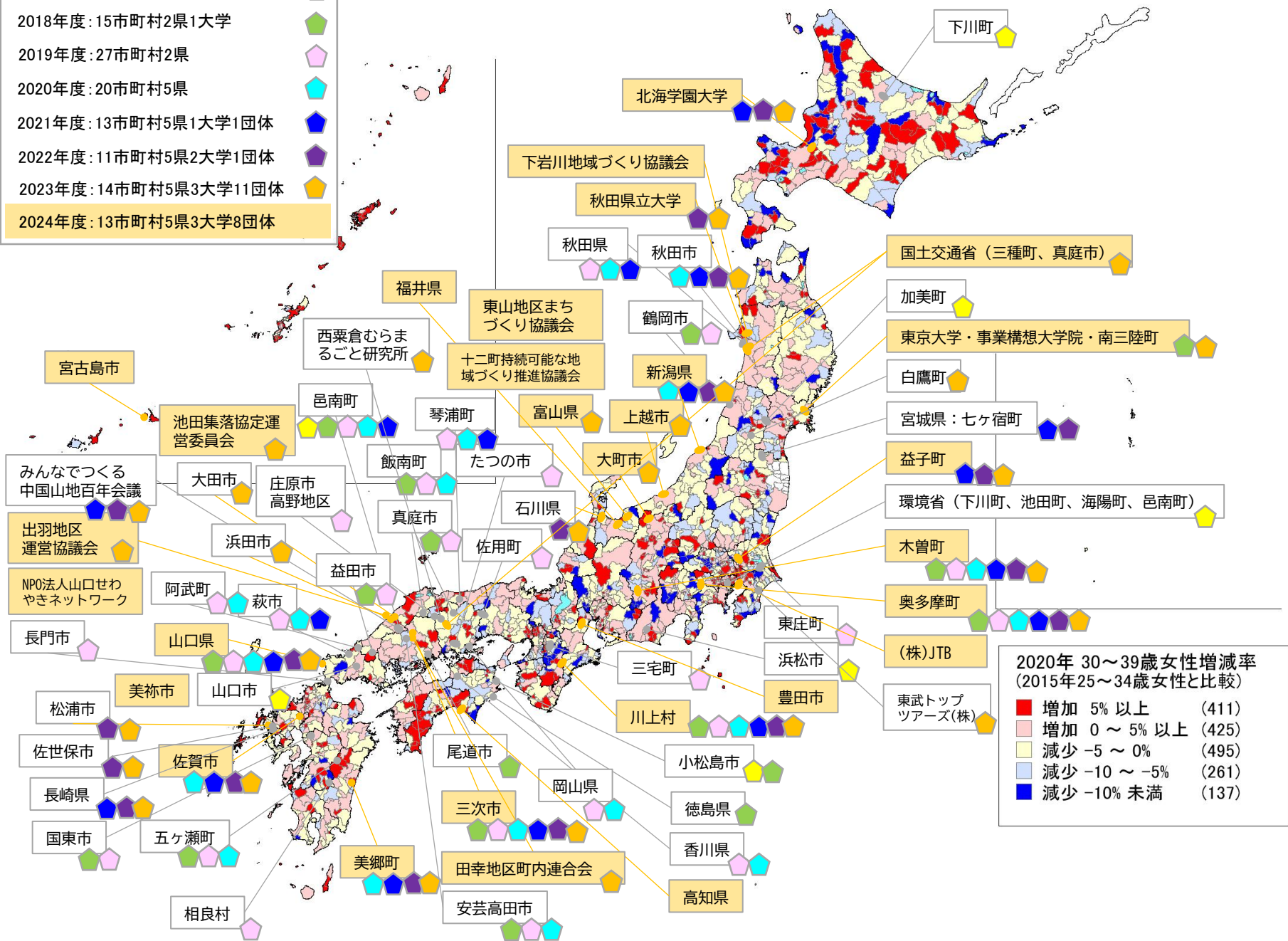
2020年度:20市町村5県

2021年度:13市町村5県1大学1団体

2022年度:11市町村5県2大学1団体

2023年度:14市町村5県3大学11団体

2024年度:13市町村5県3大学8団体



クローズアップ現代 2022年8月3日(水) 「移住新時代 過疎地域にチャンスあり」



都会を離れ、過疎地にこそ自分の可能性を伸ばすチャンスがあると気づき始めた若者たち。
“移住新時代”に変貌を遂げる過疎地域、そこに暮らす若者たちの価値観・生き方の変化を見
つめます。■スタジオ出演 藤山 浩 ■キャスター 桑子真帆（アナウンサー）

NHK「日曜討論」2024年8月4日(水)

「人口“急減”時代 これからの地方は」



日曜
討論

地方はいま...おはよう日本
「人口“急減”時代」と連動
して徹底討論！▽コンパクト
シティをどう考える？水
道・公共交通などインフラ
維持は▽医療・介護...住民
サービスは？

出演者・キャストほか



出演者

小林 味愛

「陽と人」代表



出演者

塩津 ゆりか

京都産業大学 教授



出演者

中空 麻奈

経済財政諮問会議 議員・B
NPバリバ証券グローバル
マーケット統括本部 副会長



出演者

藤山 浩

持続可能な地域社会総合
研究所 所長



出演者

吉岡 律司

岩手県矢巾町 政策推進監・
岩手県立大学 客員准教授

日本の「失敗の本質」を
年代ごとに総括。

2020年・毎日新聞書評
私の「冊」選定（藻谷氏）

「地元」から
日本をいかに
再構築するか!!

ひたすら「大規模・集中・グローバル」を進める
道の先に、私たちの暮らし、地域、地球の持続
可能性は、見えてこないのです。今回のコロナ
禍からの脱出を、ワクチン開発といった対症
療法だけに終わらせてはなりません。「大規
模・集中・グローバル」路線は、コロナ禍以外
にも、地球温暖化や生態系破壊、格差拡大と
いった全面的な限界状況に直面しているか
らです。私たちが「大規模・集中・グローバル」
という巨大な「ボタンの掛け違い」を正さな
い限り、正しい持続可能な道に復帰できな
いのではないのでしょうか。――「はじめ」より

KAWADE 夢新書

ISBN978-4-309-50413-1
C0230 ¥880E



9784309504131



1920230008807

定価 本体880円(税別)

日本はどこで 間違えたのか

コロナ禍で噴出した「一極集中」の積弊

Fujiyama Ko
藤山 浩

停滞と閉塞
にあえぐ、
この国の
病巣を摘出!

地域社会を切り捨て
選択と集中に溺れた日本。
持続可能な社会へと
再生する処方箋とは!!

KAWADE 夢新書

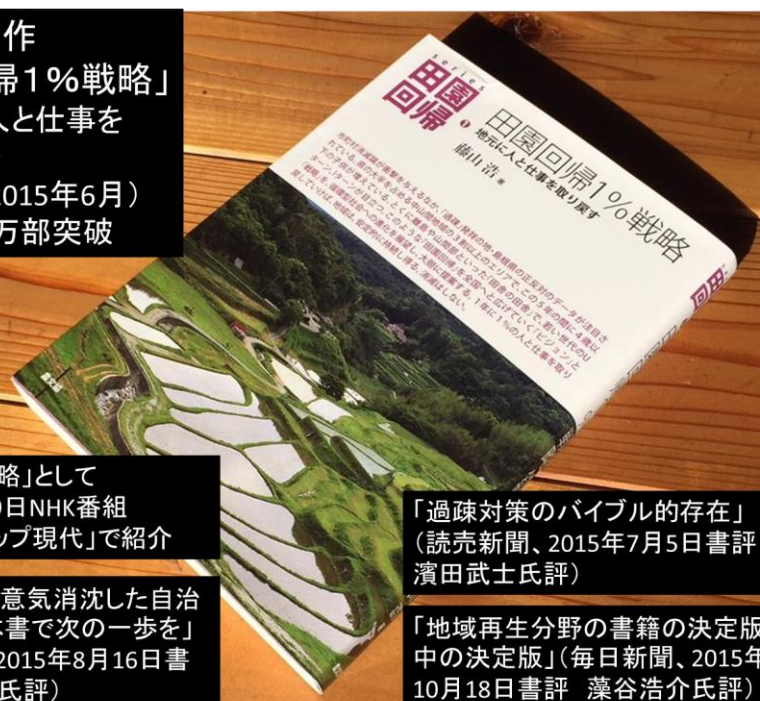
脱「一極集中」戦略を
地元の創り直しから実現

2020年10月30日発売～河出書房新社～1万部突破

最近の著作
「田園回帰1%戦略」
～地元にと仕事を取り戻す～
(農文協、2015年6月)
全国で1万部突破

「移住1%戦略」として
2015年12月9日NHK番組
「クローズアップ現代」で紹介

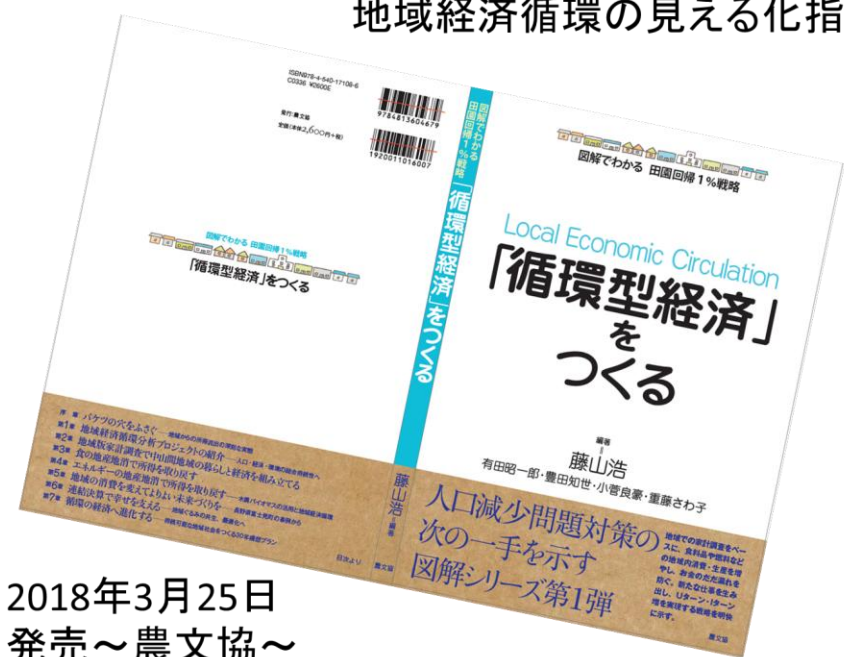
「『消滅論』で意気消沈した自治体
にぜひ、本書で次の一歩を」
(朝日新聞、2015年8月16日書評
諸富 徹氏評)



「過疎対策のバイブル的存在」
(読売新聞、2015年7月5日書評
濱田 武士氏評)

「地域再生分野の書籍の決定版
中の決定版」(毎日新聞、2015年
10月18日書評 藻谷浩介氏評)

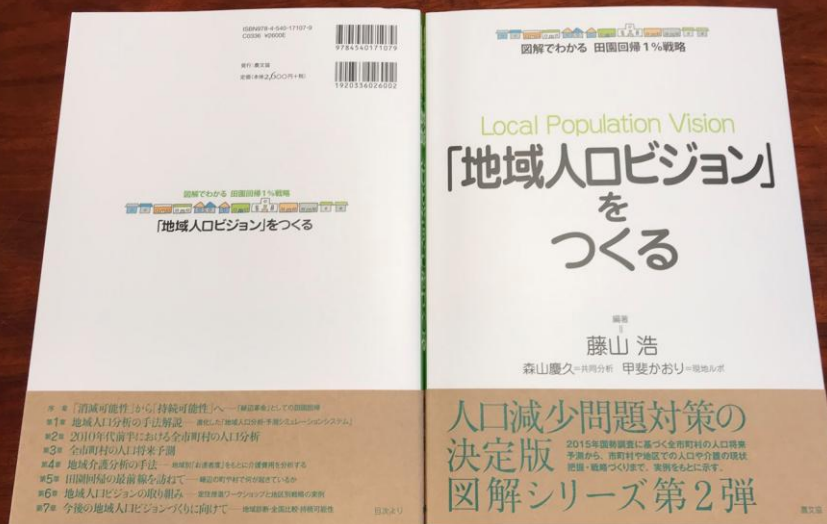
地域経済循環の見える化指南



長続きする地元経済の創り方

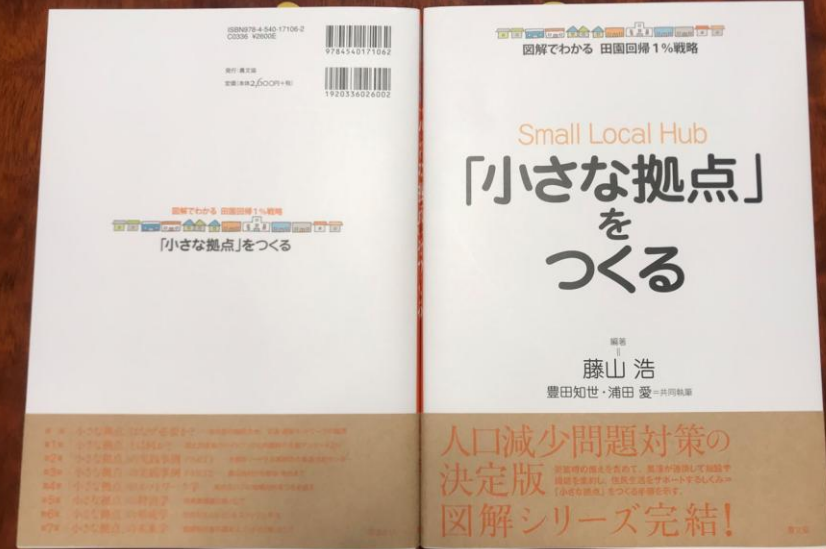
2018年3月25日
発売～農文協～

人口対策・定住実現の決定版



2018年12月5日発売～農文協～

全国で展開中の「小さな拠点」の初の本格解説本！



2019年12月21日発売～農文協～

2020年1月12日 「みんなでつくる中国山地」狼煙号 発刊記念シンポジウム

2019年秋、狼煙号
過疎は終わった！



「みんなでつくる中国山地」創刊号
テーマは、「地元から世界を創り直す」

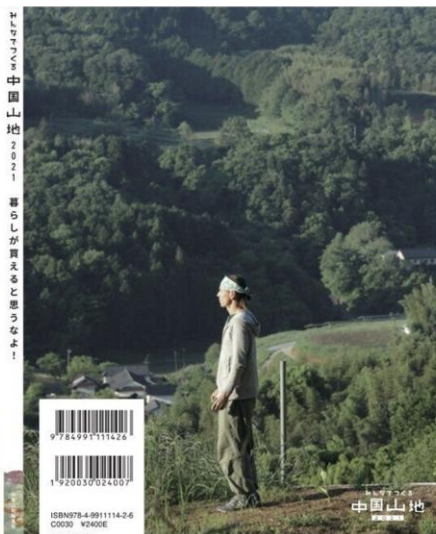


2020年10月20日発売
「みんなでつくる中国山地 百年会議」10月31日設立

2021年10月9日
「みんなでつくる中国山地」創刊2号
～暮らしが買えると思うなよ！～

自然や仲間とつながり、暮らしを創り出す人々の群像！

002 100-
みんなでつくる
中国山地
2021
暮らし
買うために稼ぐ。稼ぐために買わせる。2つの五輪に挟まれた半世紀。暮らしの真ん中が何だか空っぽになった。考えなきゃいけないのは「暮らしが買えると思うなよ！」ってことなんだ。自戒を込めて。新型コロナも気候変動も気になる。これからは、循環を基本に、自然から一方的に奪わず、仲間とつながり、身体を動かす。「つくる暮らし」。一歩ずつ。100年先へ。で、暮らしてこそもんだっけ？



2022年11月5日 創刊3号
～ここで食っていけるの？～

見えてきた
「おかげさまのしくみ」

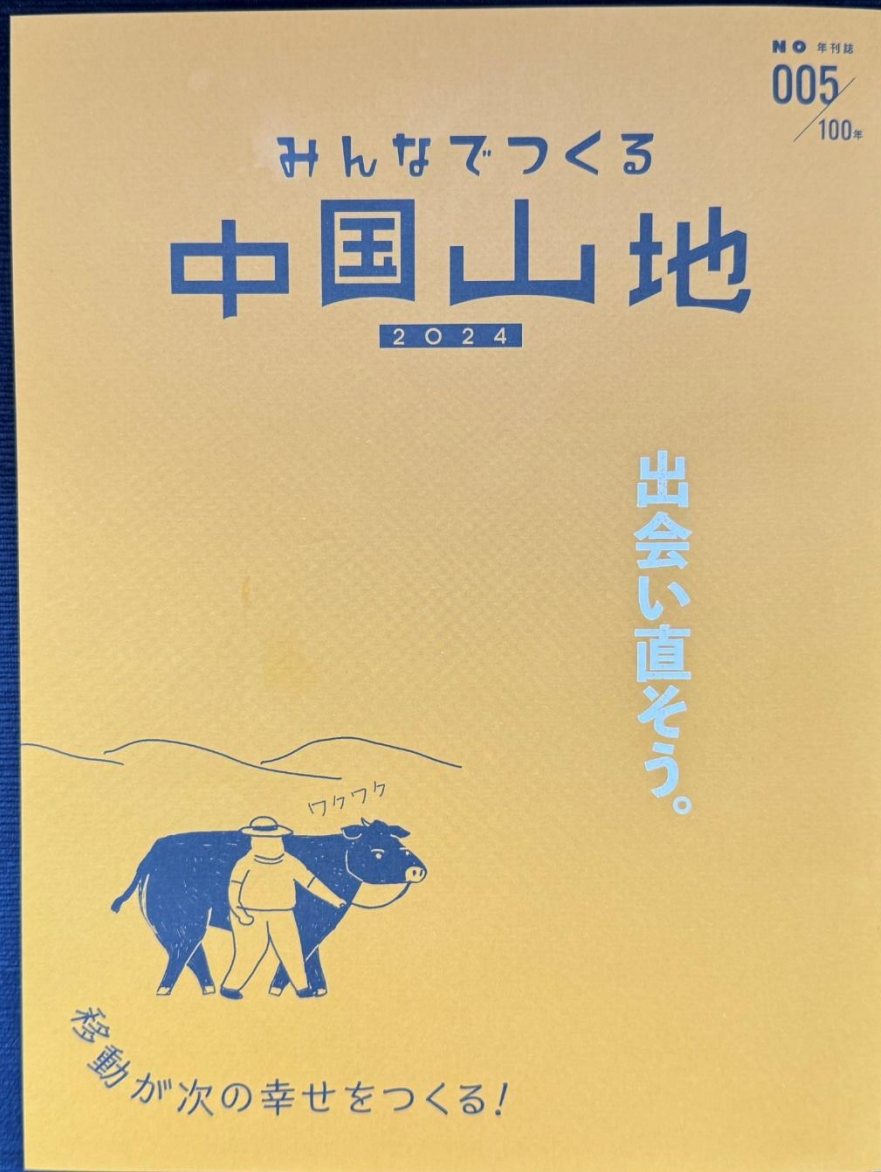


2023年10月30日 創刊4号
～さて、どう住む？～

始まった
「自分で作る住まいの形」



会員200人のみんなでつくる
中国山地百年会議」で編集、発
行しています。



11月1日、
創刊6号
発行へ！

創刊5号「移動が次の幸せをつくる！」



東京一極集中が続く日本

欧米先進国では、極端な一極集中は見られない

(ドイツ:100万以上都市はベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルンのみ)

東京23区

2020年の高齢者 2,095,518人

2050年の高齢者 2,878,979人

1平方キロ当たり、4,629人

100m四方に46人

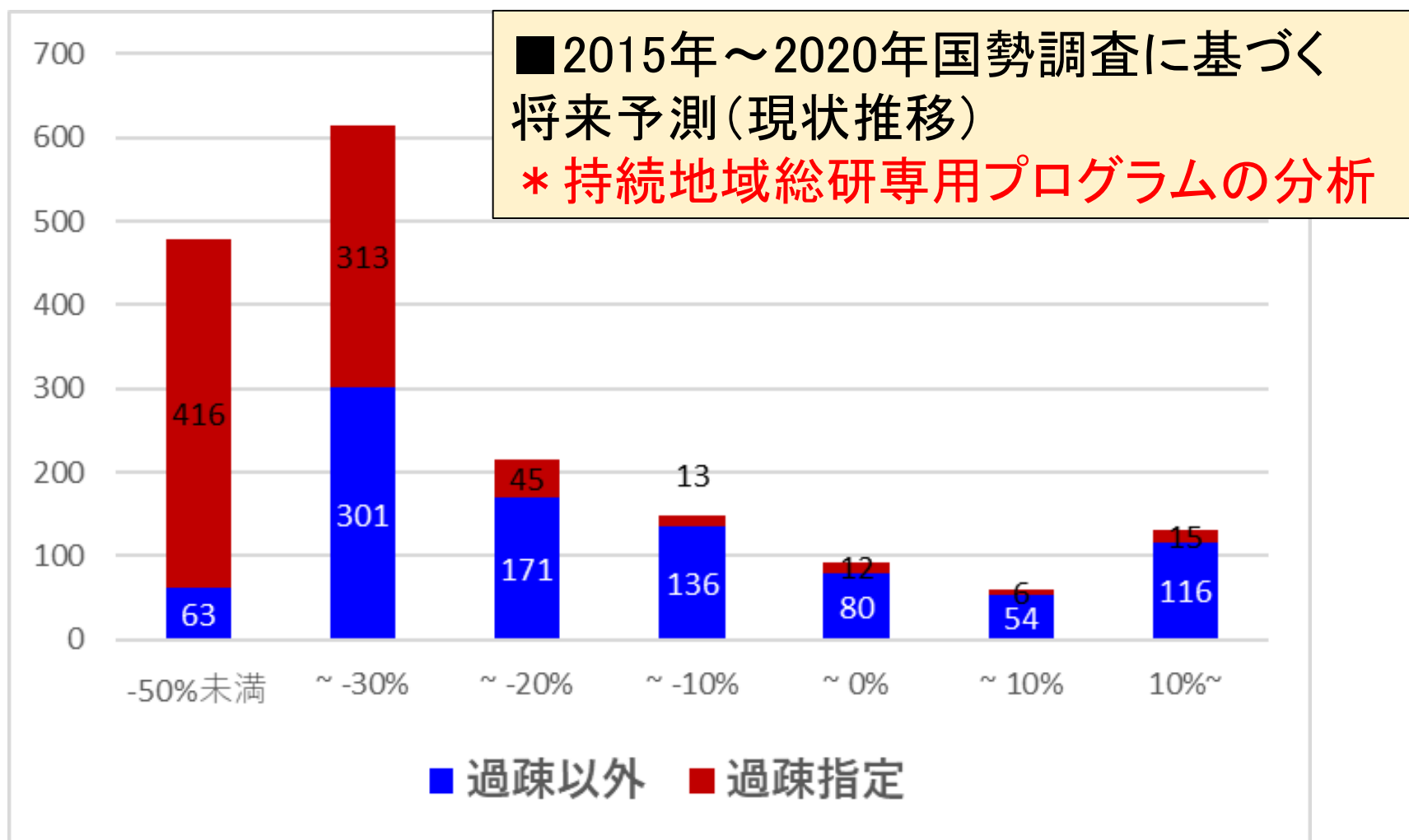
→介護や医療だけでなく、生活も限界

* 地震等の大規模災害

長い目で見て、一番持続性がない地域社会は東京。

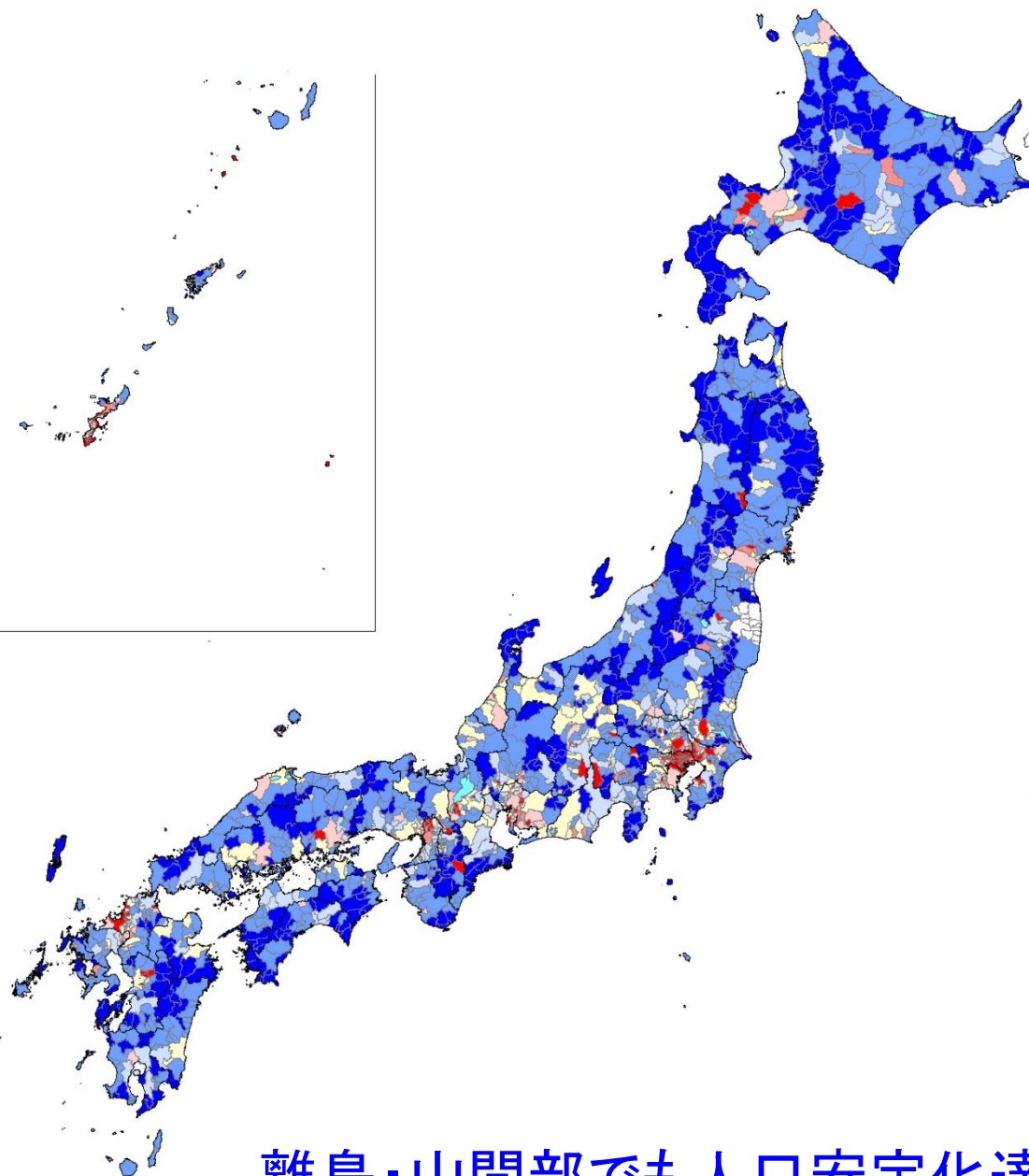


今後30年間、2020年～2050年の人口予測はかなり厳しい



過疎指定市町村（一部過疎の政令指定都市も含む）において、5割超（50.7%）の市町村が今後30年間で人口半減（減少率50%以上）が見込まれる。3割以上の人口減少が見込まれる過疎指定市町村は、ほぼ9割（88.9%）となる。

放置すると、地方での人口減少が加速する * 2015年～2020年人口動態に基づく



順位	都道府県	市町村名	必要人口(%)
1	北海道	留寿都村	0.0%
1	北海道	占冠村	0.0%
1	北海道	上士幌町	0.0%
1	北海道	鶴居村	0.0%
1	新潟県	粟島浦村	0.0%
1	山梨県	早川町	0.0%
1	山梨県	小菅村	0.0%
1	山梨県	丹波山村	0.0%
1	長野県	大鹿村	0.0%
1	奈良県	川上村	0.0%
1	島根県	出雲市	0.0%
1	島根県	海士町	0.0%
1	島根県	知夫村	0.0%
1	香川県	直島町	0.0%
1	高知県	大川村	0.0%
1	佐賀県	江北町	0.0%
1	鹿児島県	始良市	0.0%
1	鹿児島県	十島村	0.0%
1	沖縄県	宮古島市	0.0%
1	沖縄県	渡嘉敷村	0.0%
1	沖縄県	南大東村	0.0%
1	沖縄県	与那国町	0.0%

2050年 人口増減率
(2020～2050年)

■ 増加 10%以上	(126)
■ 増加 0 ～ 10%	(59)
■ 減少 0 ～ -10%	(92)
■ 減少 -10 ～ -20%	(149)
■ 減少 -20 ～ -30%	(216)
■ 減少 -30 ～ -50%	(614)
■ 減少 -50% 未満	(473)

人口安定化達成の過疎指定市町村21

離島・山間部でも人口安定化達成市町村も存在

今後人口安定化に向けて
必要な定住増加の人口比
(1年当たり)

過疎指定市町村の8割
(80.5%)が人口の1.5%未満
の定住増加により、人口安
定化が達成可能。ただし、
2023年時分析では、より多く
の定住増加を必要とする市
町村が増えている。

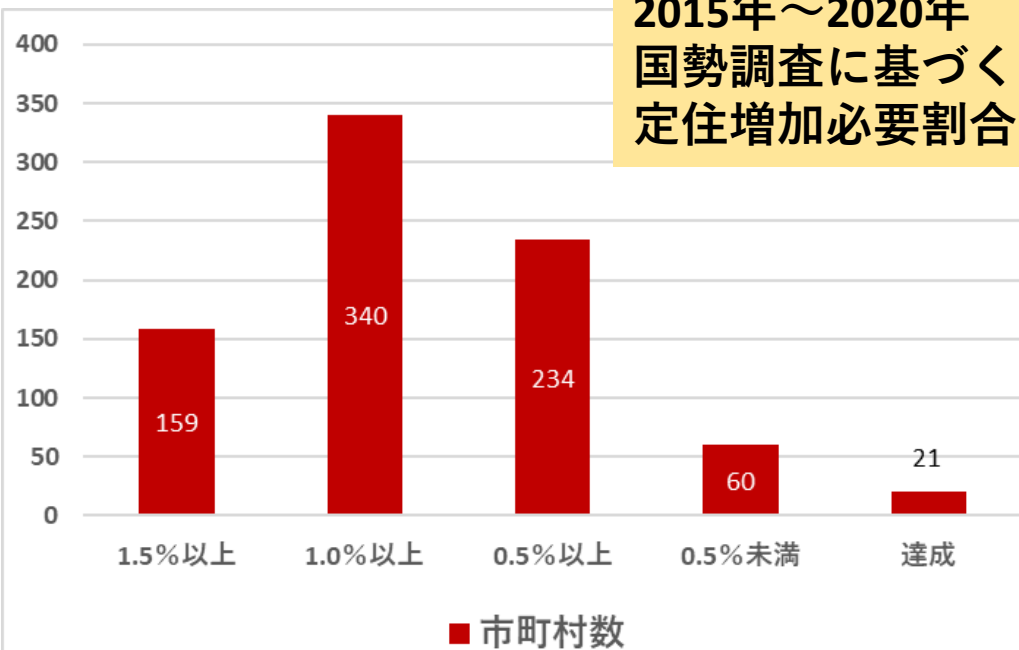
全域過疎指定の650市町村
合計では
毎年**90,534人**の定住増加で
達成可能(人口比**1.20%**分)



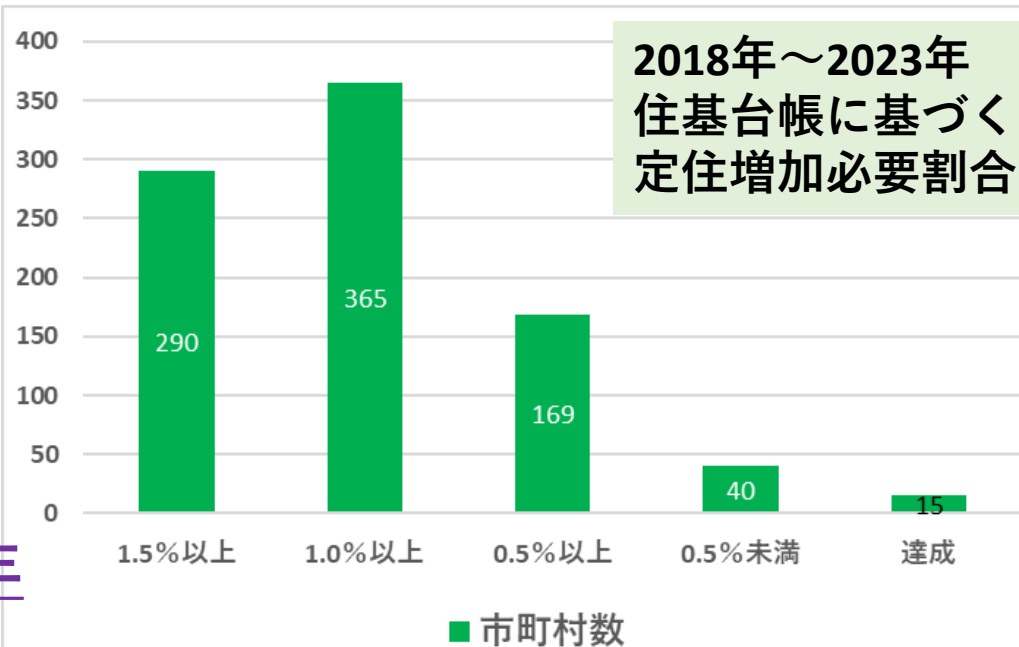
田園回帰 1%戦略の有効性

***東京都社会増2015～2020年
年平均128,183人**

2015年～2020年
国勢調査に基づく
定住増加必要割合



2018年～2023年
住基台帳に基づく
定住増加必要割合

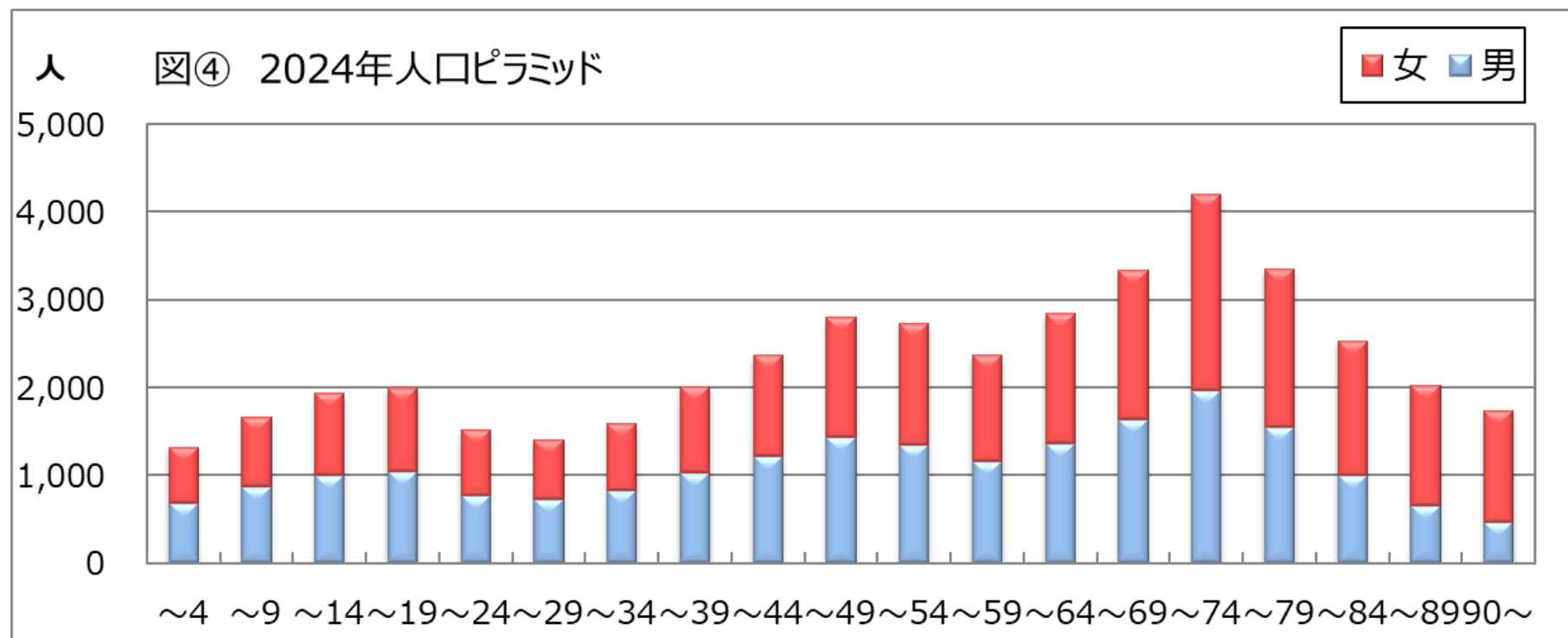


1. 島根県益田市の人口診断～地方都市の一例として

(1) 現状分析

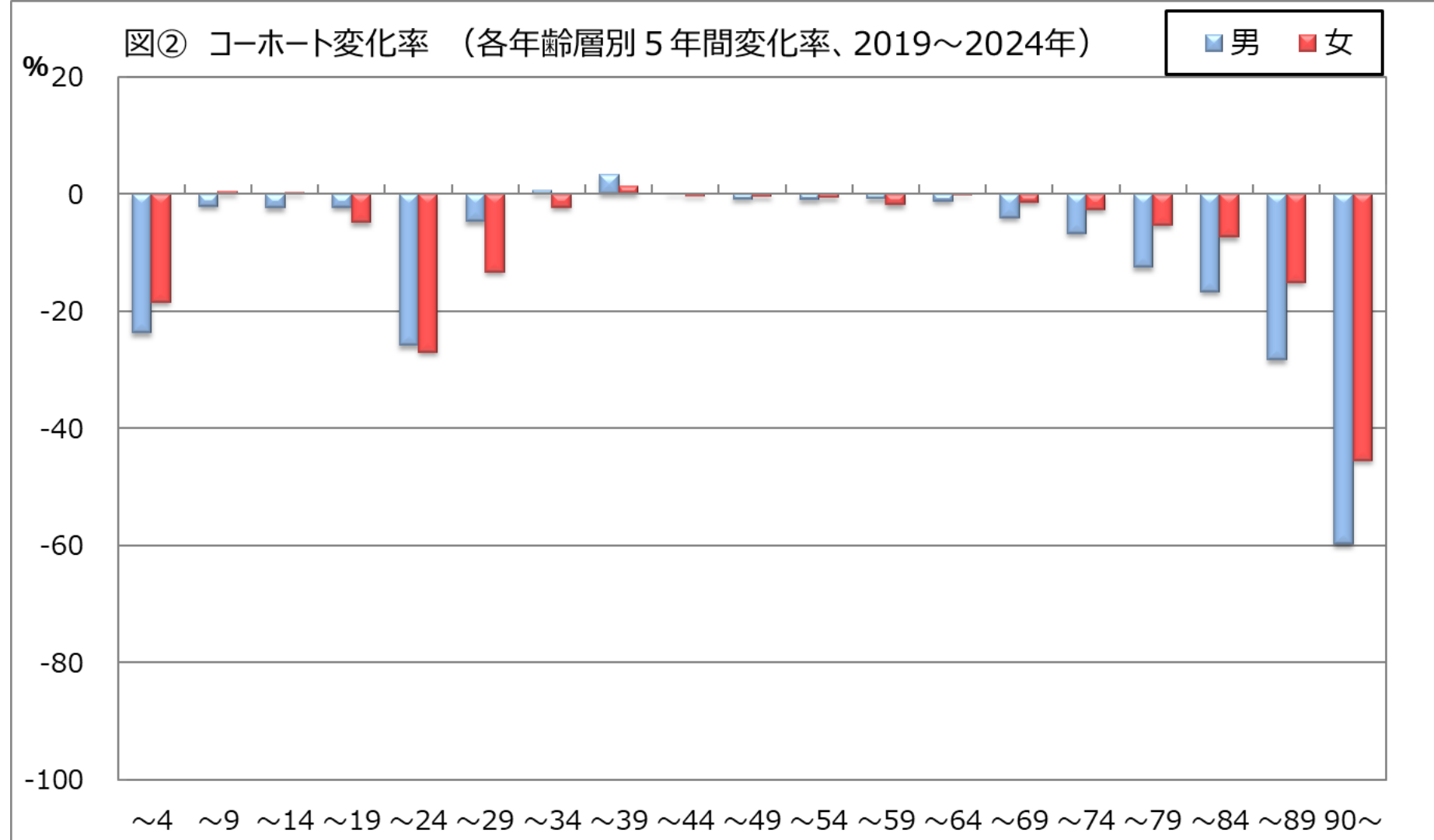
* 2019年・2024年の
住民基本台帳に基づく

① 現在の年齢構成



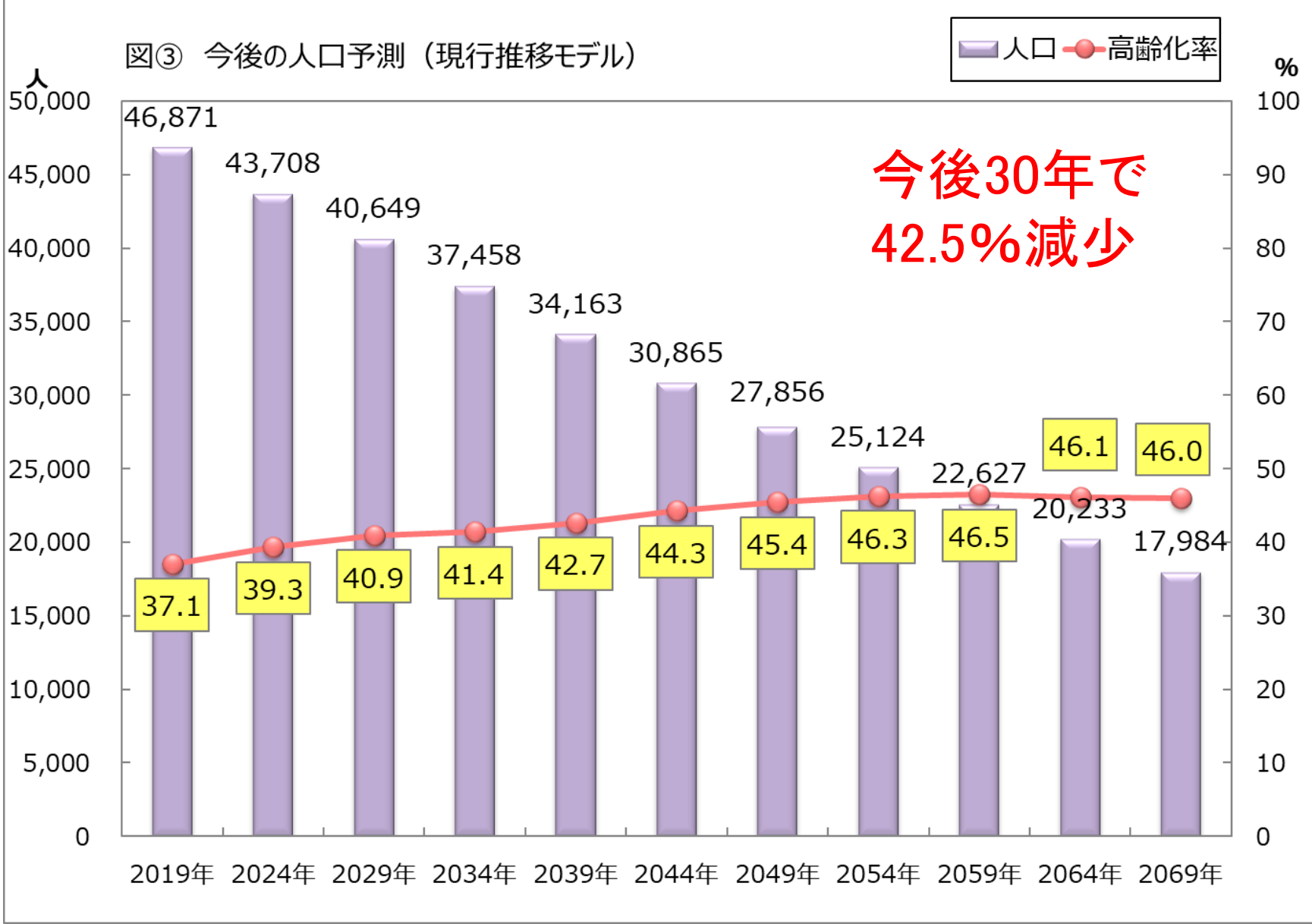
人口43,708人、高齢化率39.3% (75歳以上22.1%)
主力世代＝70代前半

②年齢階層別の人口増減率(2019~2024年)



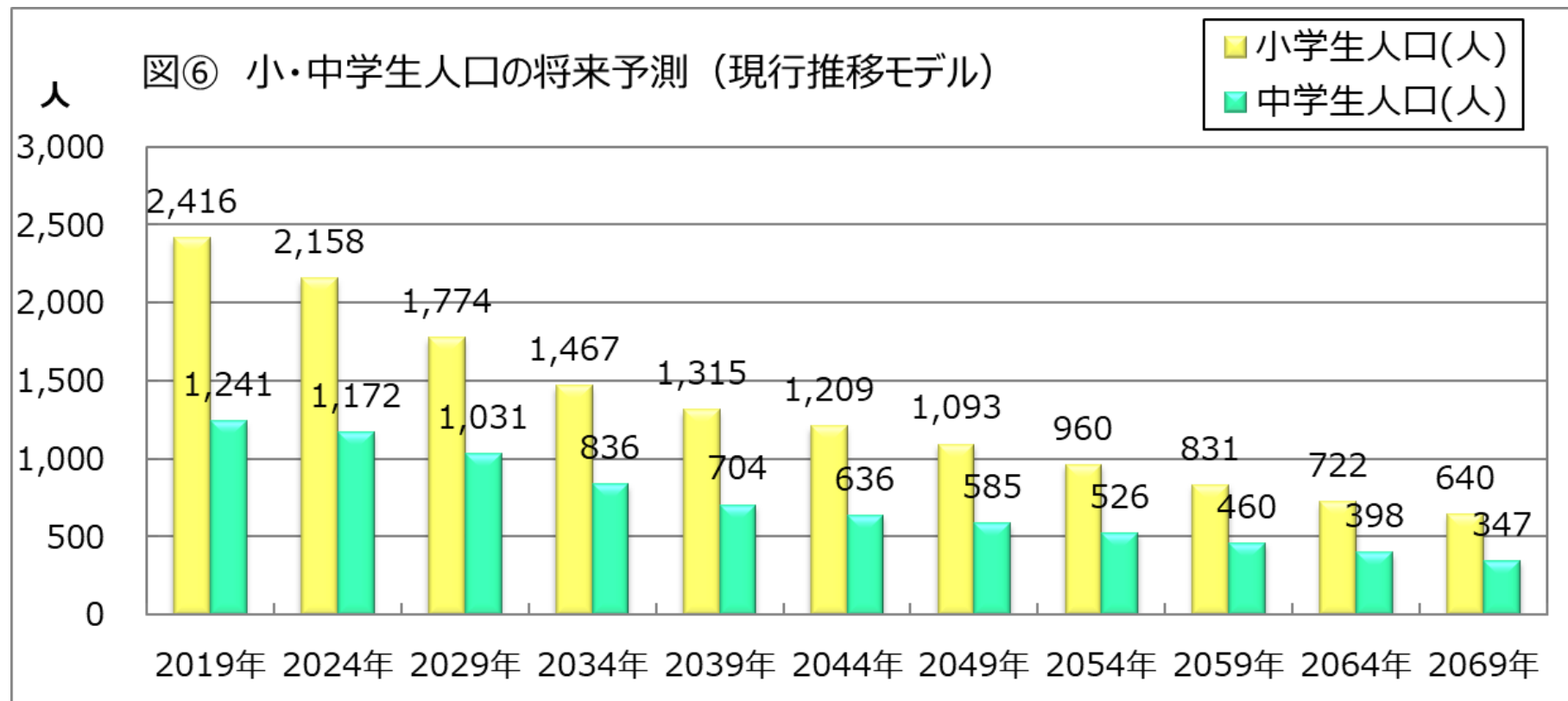
子連れ世帯の流入超過はあるものの、20代での大きな流出超過(特に女性)を取り戻していない。少子化も急速。

(2) 現状推移予測 ①人口・高齢化率2019～2024年版



何もしないと、人口の下げ止まりが見えない。

②小・中学生の人口予測（現状推移シナリオ） 2019～2024年版



放置すると、小・中学生数も、25年で半減もあり得る。

(3) 組み合わせ最適シナリオ(女性定住強化版)

【出生率・流出率・定住増加】の3つを組み合わせた最適シナリオが検討してみる。

●出生率: 1.80に向上(現在1.66)

●流出率: 10代後半～20代前半の流出率を男26%、女27%と現状を維持

●定住増加組数:

現在人口の0.7%分増加(住民143人に1人)

20代前半男女1組(2名)



40組

20代後半女性



20人

30代子連れ夫婦1組(3名)



40組

60代定年帰郷夫婦1組(2名)



40組

+女性の
取り戻し
強化

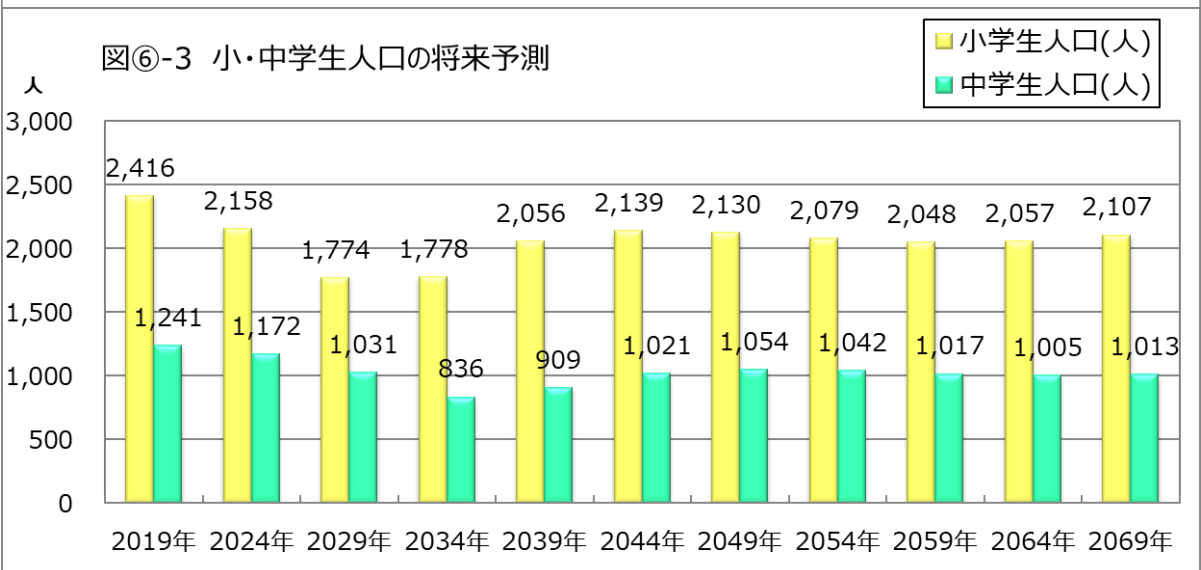
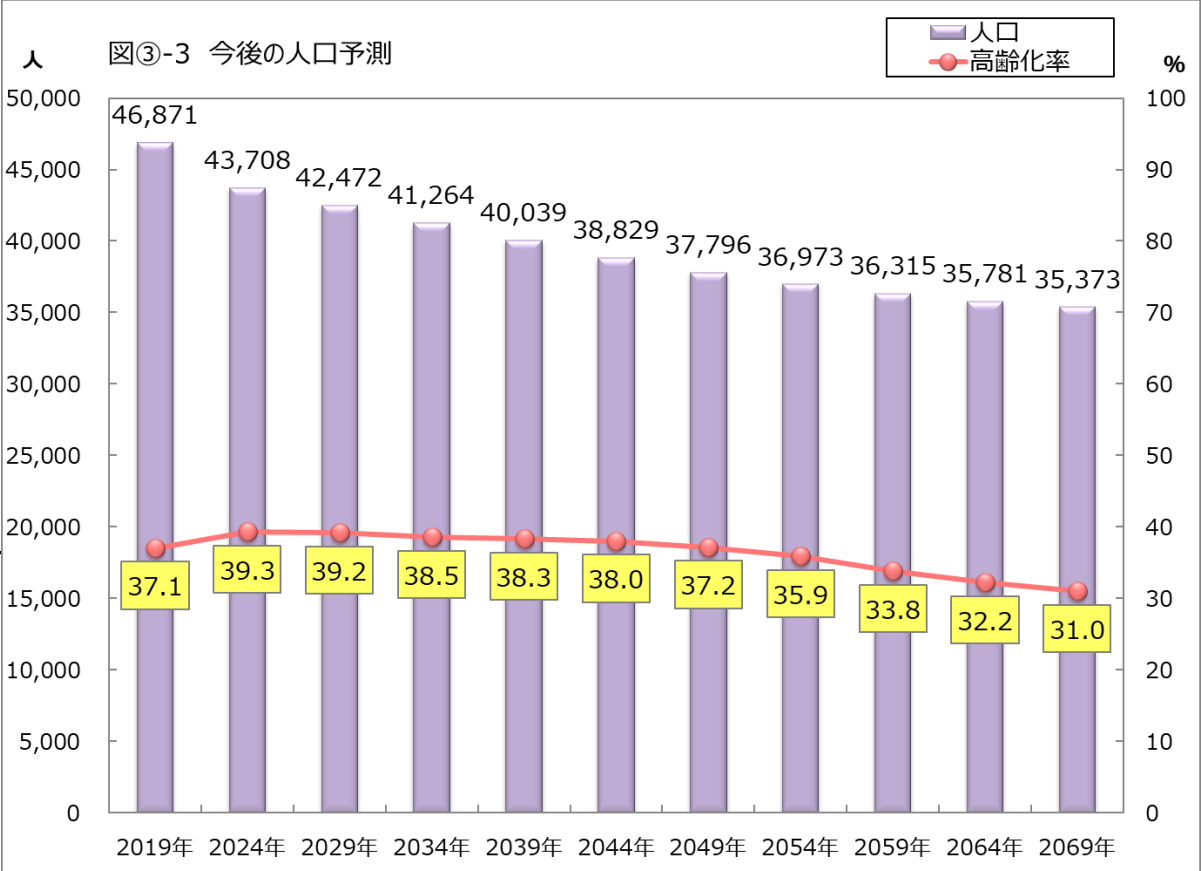
合計140組
300人

①今後の人口 ・高齢化率予測

3万5千人
でほぼ安
定へ

②小・中学生 の人口予測

回復し
安定へ



2. 毎年1%の所得を取り戻す～地域経済循環強化～

地方都市郊外によくある大型
ショッピングセンター、ロードサイ
ドショップ



地方都市中心部で目立つ
シャッター街

島根県益田市街地 1948年10月3日（国土地理院提供） * 現在人口 5 万人

* 米軍撮影

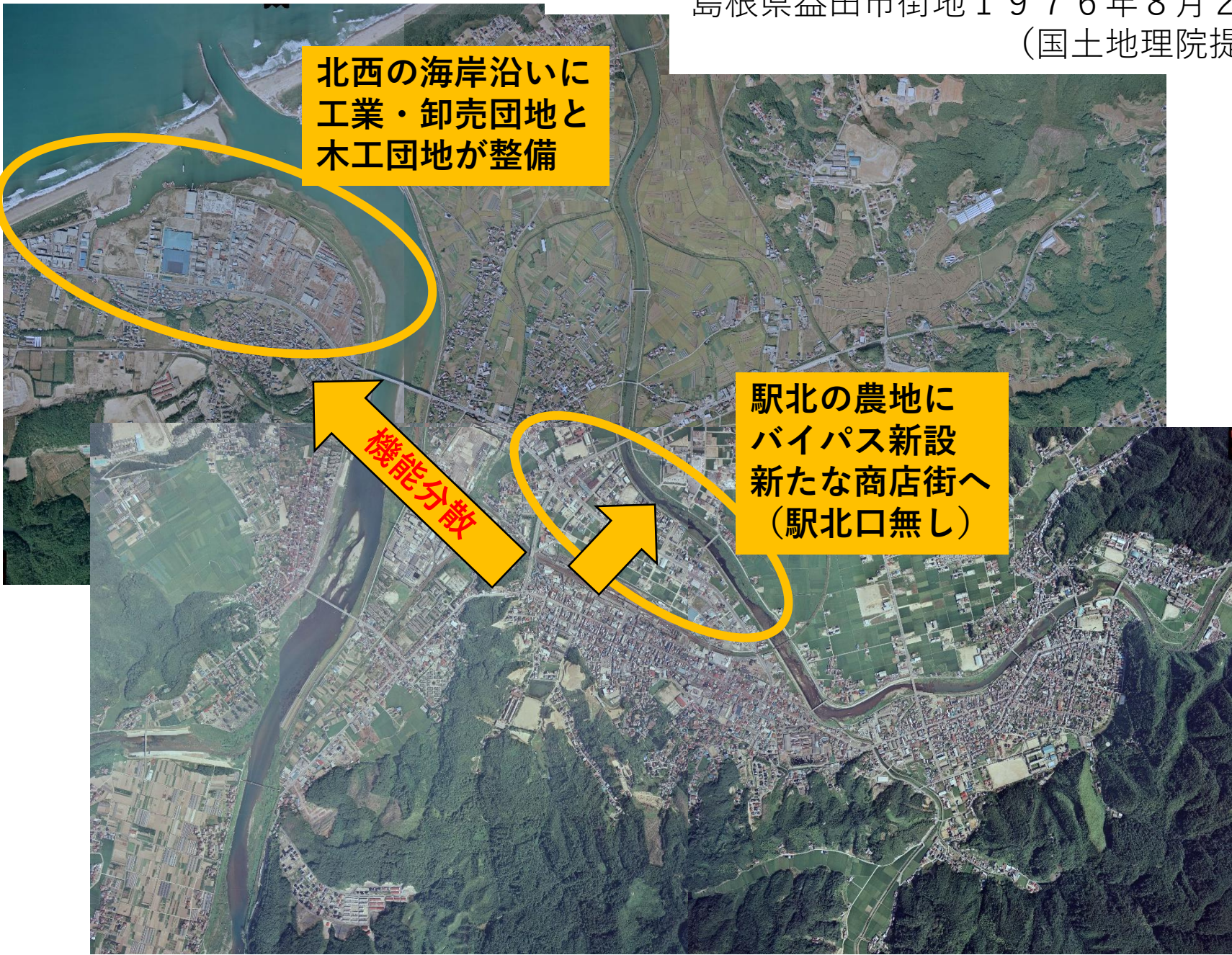
地方都市のDNAは**市場町**～周辺の農山漁村との域内循環



中心移動

鉄道駅周辺に
野菜、牛、魚市場
が形成→繁華街へ

中世からの
城下町エリア



北西の海岸沿いに
工業・卸売団地と
木工団地が整備

駅北の農地に
バイパス新設
新たな商店街へ
(駅北口無し)

機能分散

日本の地方都市で目立つ中心移動～城→鉄道駅→IC, バイパス



工業・木工団地跡地に
大型ショッピングセンターと
ロードサイドショップ

新たなバイパス整備

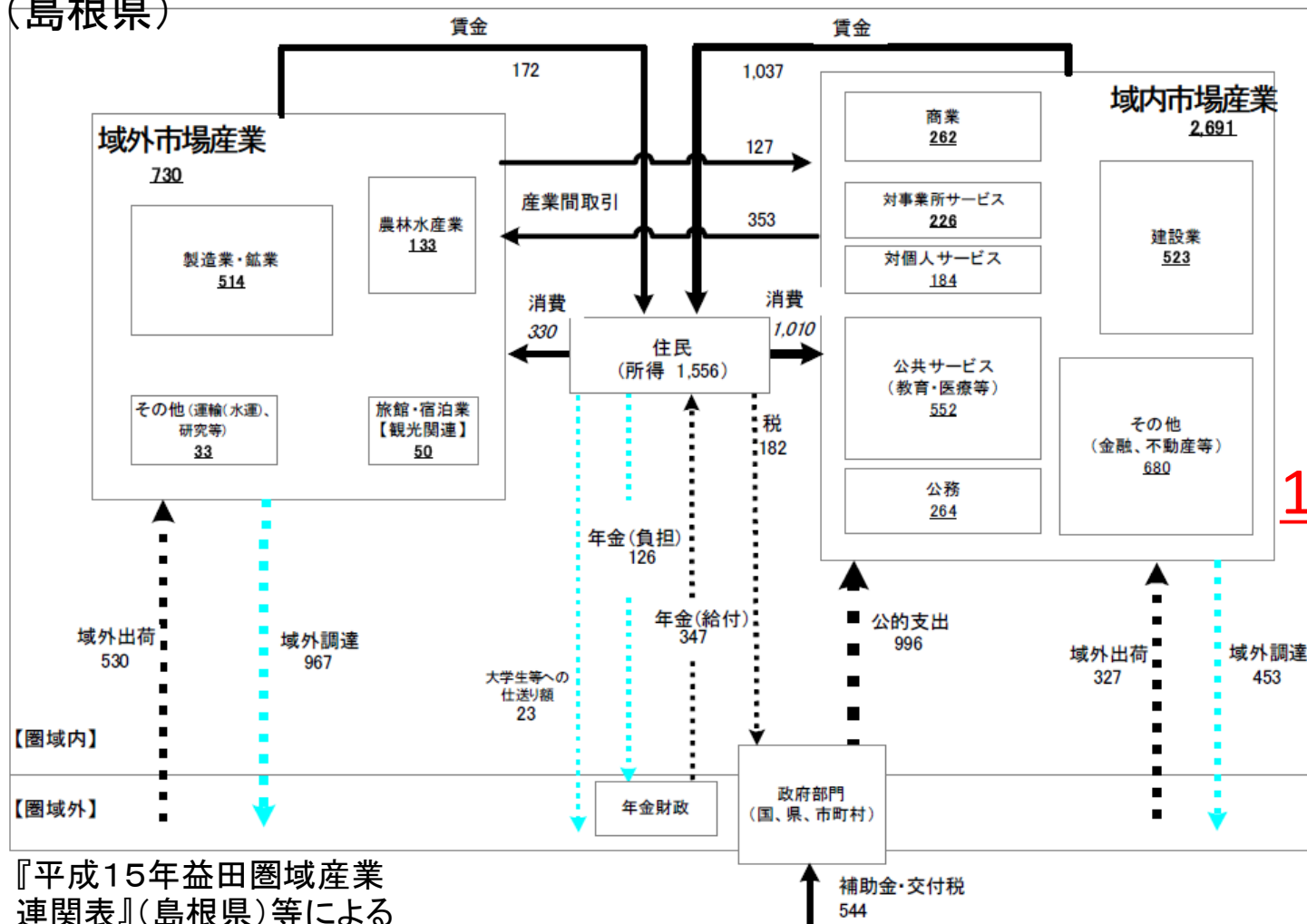
中心部をずらし続け、
使い捨てにしてはダメ

島根県益田市街地 2010年5月2日（国土地理院提供）

高津川流域(人口7万)経済循環: 域外調達1,420億円 (H15)

(単位: 億円)

(島根県)



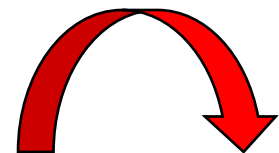
『平成15年益田圏域産業
連関表』(島根県)等による



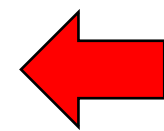
住民の所得額

1,556億

にほぼ匹敵



域外流出の1%を取り戻せば、
所得の1%取戻しが見えて来る



毎年、外から買う量を100から99に減らし、
1ほど、地域内で原材料から創り始める

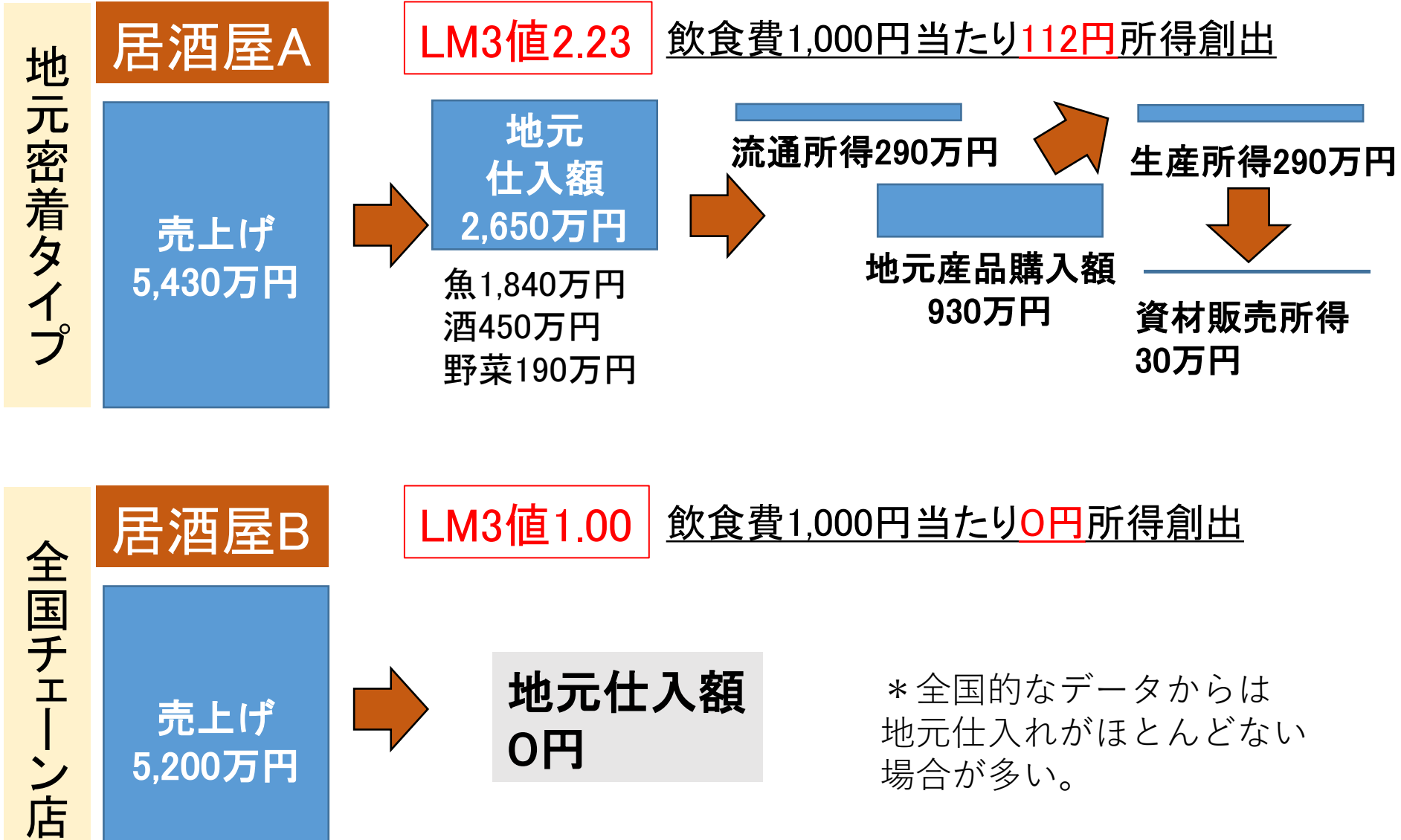
2. LM3(地域内乗数3)理論に基づいた(産業連関表が無くてもOK！) 消費・流通・生産の3段階を通じた域内経済循環の把握

ステージ 設定	ステージ1 消費	ステージ2 流通	ステージ3 生産	ステージ4 投入財生産
地域外	域外消費者 域外事業体	域外事業者	域外生産者	域外投入財生産者
地域内	家計消費  	スーパー 直売所 JA,GSなど  	農家 林家 など  	農林業機械 燃料、肥料、農 薬、種子など
	事業体調達 			
域内所得	事業体域内賃金 ①	流通事業者域内賃 金①	生産者域内 賃金②	投入財生産者 域内賃金③
事業体経由 パターン LM3計算 (LM4)	R1 = 家計購入 額＝事業体売上 額(予算額)	R2 = 域内調達 額①＋事業体域内 賃金①	R3 = 流通事業 者域内調達額② ＋流通事業者域 内賃金①	R4 = 生産者 域内調達額③ ＋生産者域内 賃金②
地域内乗数の 基本算定式 R1 / R1＋R2＋ R3	一般消 費者・事 業体から のLM3	R1 = 流通事業 者売上額①	R2 = 流通事業 者域内調達額② ＋流通事業者域 内賃金①	R3 = 生産者 域内賃金② ＋生産者域内 調達額③

2018年度 島根県益田市経済循環調査

居酒屋部門

同じような売上げ規模の居酒屋同士で比較しても、地元仕入れや地元産品利用の違いで、地域全体としては、域内所得の創出に大きな違いがあることがわかります。



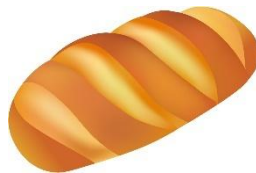
富良野
海外からのスキー客も
カフェでくつろぐ

地元の小麦粉と
バターを使った
パン屋さん

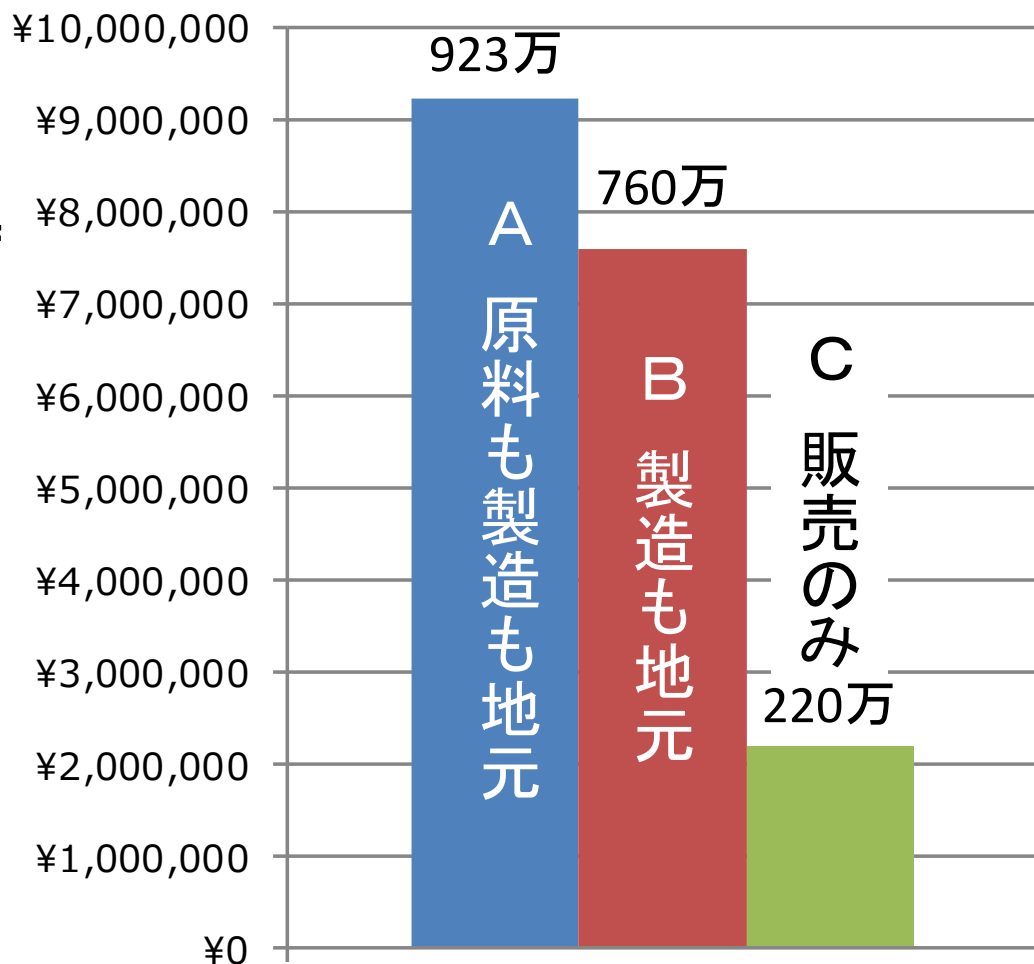


応用分析①～地元でパンを作る意味

同じ2,000万円の売り上げ
のパン屋があったとしても



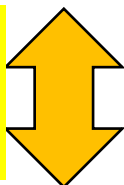
地元の所得創出額



1個100円の域外のパン
地元所得創出額 11円

50円の
価格差以上！

58円の
所得差



1個150円の完全地元パン
地元所得創出額 69円

* 福井県池田町の取引状況データ(店舗、農家等)を基に試算。従業員はすべて地元雇用。

(株)キヌヤの 地産地消率

* (株)キヌヤ本社＝島根県益田市、島根県・山口県に21店舗

時点	割合
2010年	10.1%
2017年	16.4%

6割アップ



年商全体133億円

地元産商品販売額22億円

LBクラブ(ローカルブランド)

に600以上の事業者が参加

地元仕入れ額

19億円

* 安心でおいしい、地域の個性ある暮らし

応用分析②～野菜を買うなら産直市

同じ2,000万円分の
生鮮野菜を買ったとしても

「LM3」手法で生産段階
まで追跡すると、地元所得
創出額は大きく違う！

同様に

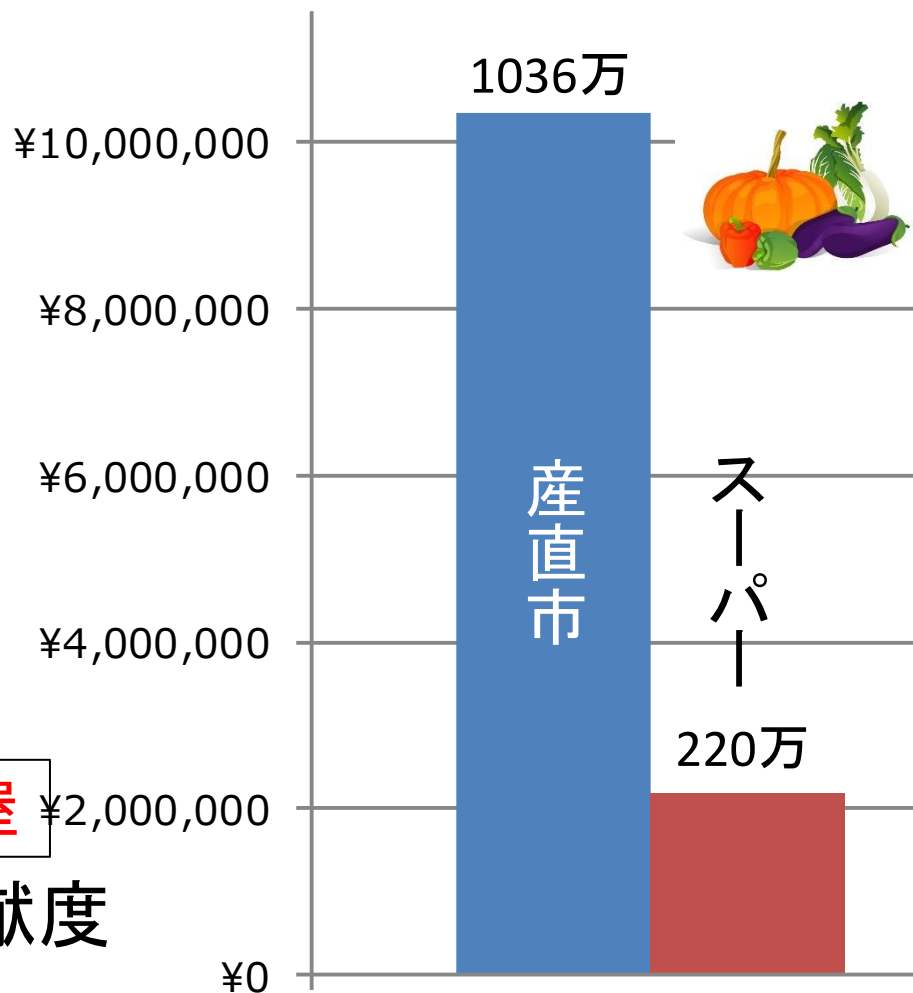
地産地消の農家レストラン

VS

全国チェーンのレストラン、居酒屋

等の店舗ごとの域内経済貢献度
を比較できる！

地元の所得創出額



* 福井県池田町の取引状況データ(店舗、農家等)を基に試算。従業員はすべて地元雇用。

益田市における地産地消の実態調査（2018年）

下表は、益田市のすべての飲食店・パン屋の、全品目を対象とした仕入に関する集計値です。（食材仕入に限定した結果で、飲食店・パン屋自体の所得額は含んでおりません。）
地元市内での仕入率は、半分を割る46.2%、地元産品の利用率は1割強の12.0%に留まっています。

（1）全事業所・全品目合計（推定値）

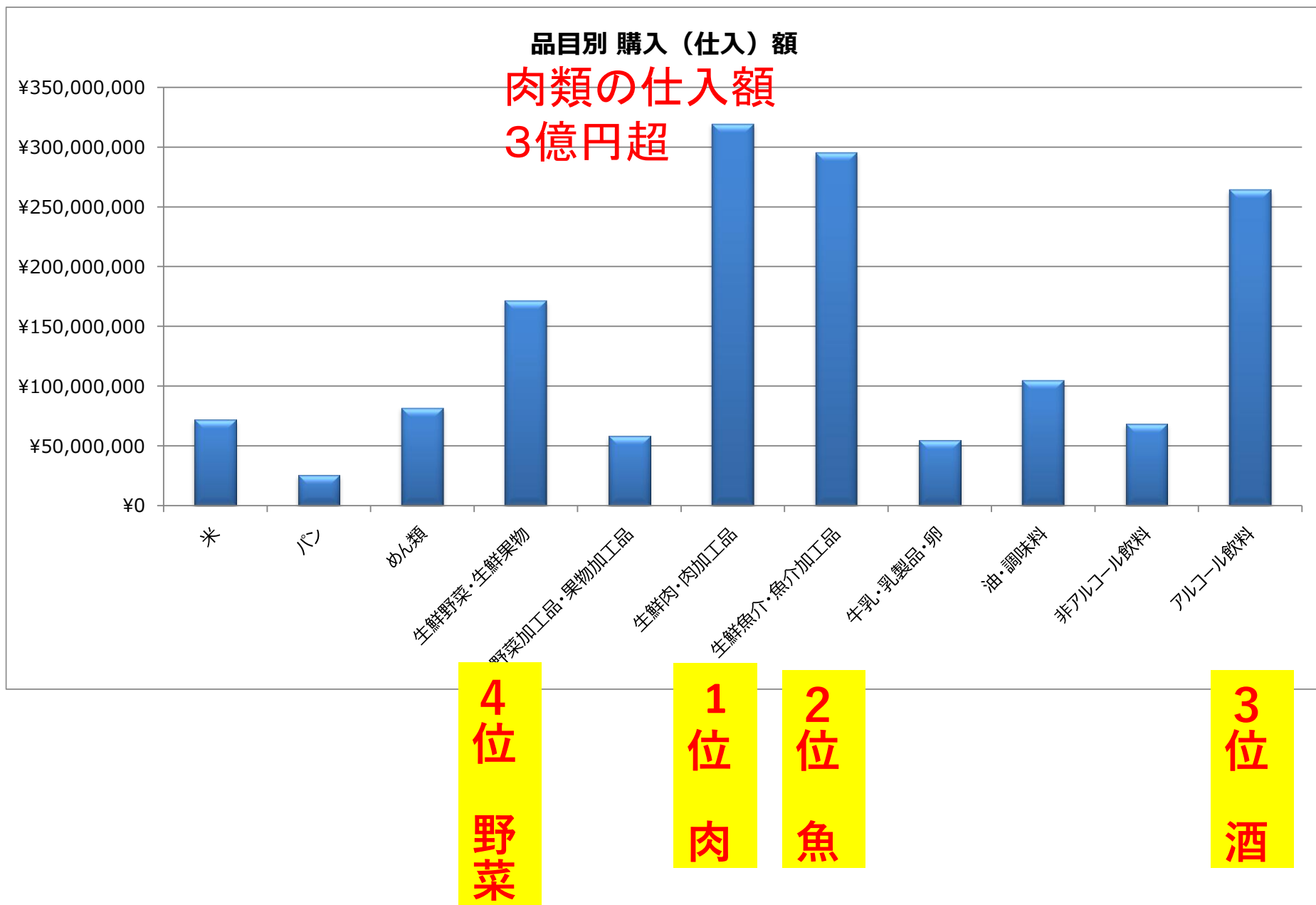
項目	各値
食料品総購入額：	¥1,516,211,737
域内購入（仕入）額：	¥700,064,644
域内購入（仕入）率：	46.2%
地元（益田市）産品購入額：	¥181,682,435
地元（益田市）産品利用率：	12.0%
所得創出総額：	¥138,700,882
LM3（地域内乗数3）：	1.56

地元での仕入率は5割弱

地元産品利用率は1割強

(2)品目毎 仕入額(域内外からの総額)

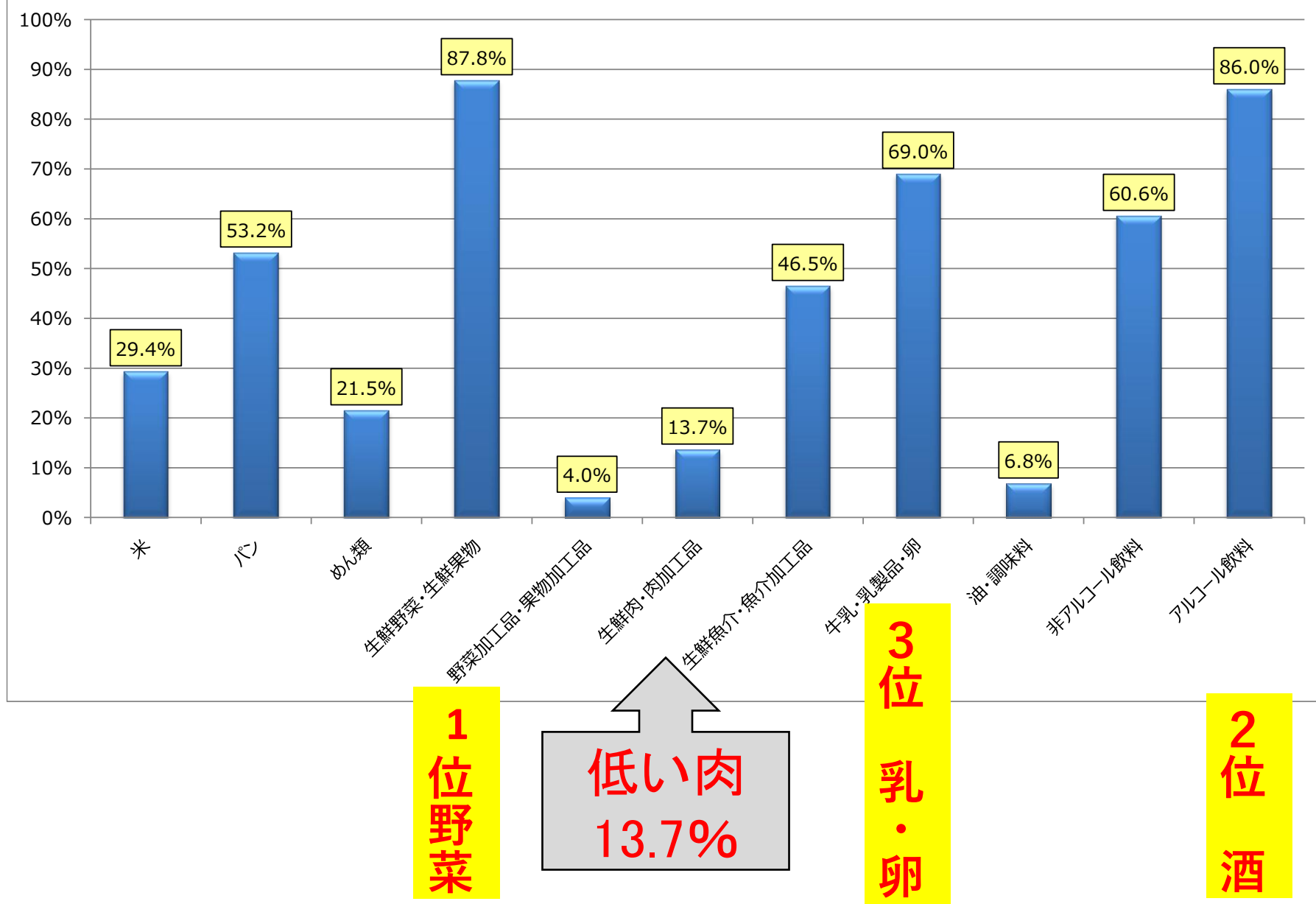
仕入額の上位3位は、肉・魚・酒となっています。



(3)品目毎 域内仕入率

仕入額トップの肉の域内仕入率は13.7%と著しく低くなっており、魚の半分を割る結果です。

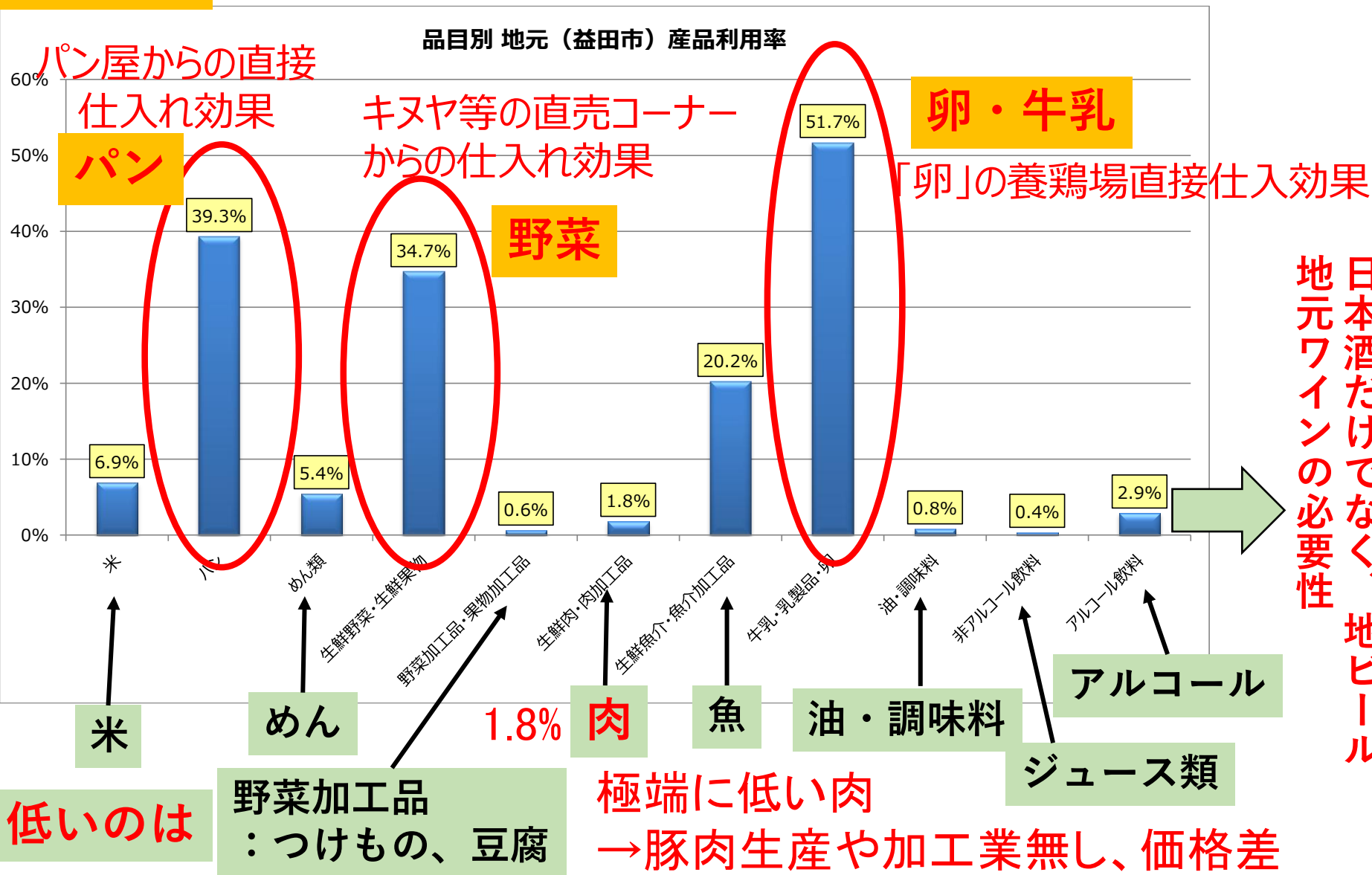
品目別 域内購入（仕入）率



(4)品目毎 益田市産品利用率

卵・パン・野菜等が高い一方で、肉・酒・米等は1割を切る低さとなっています。その背景としては、生産体制の不備や価格格差などが考えられます。

高いのは

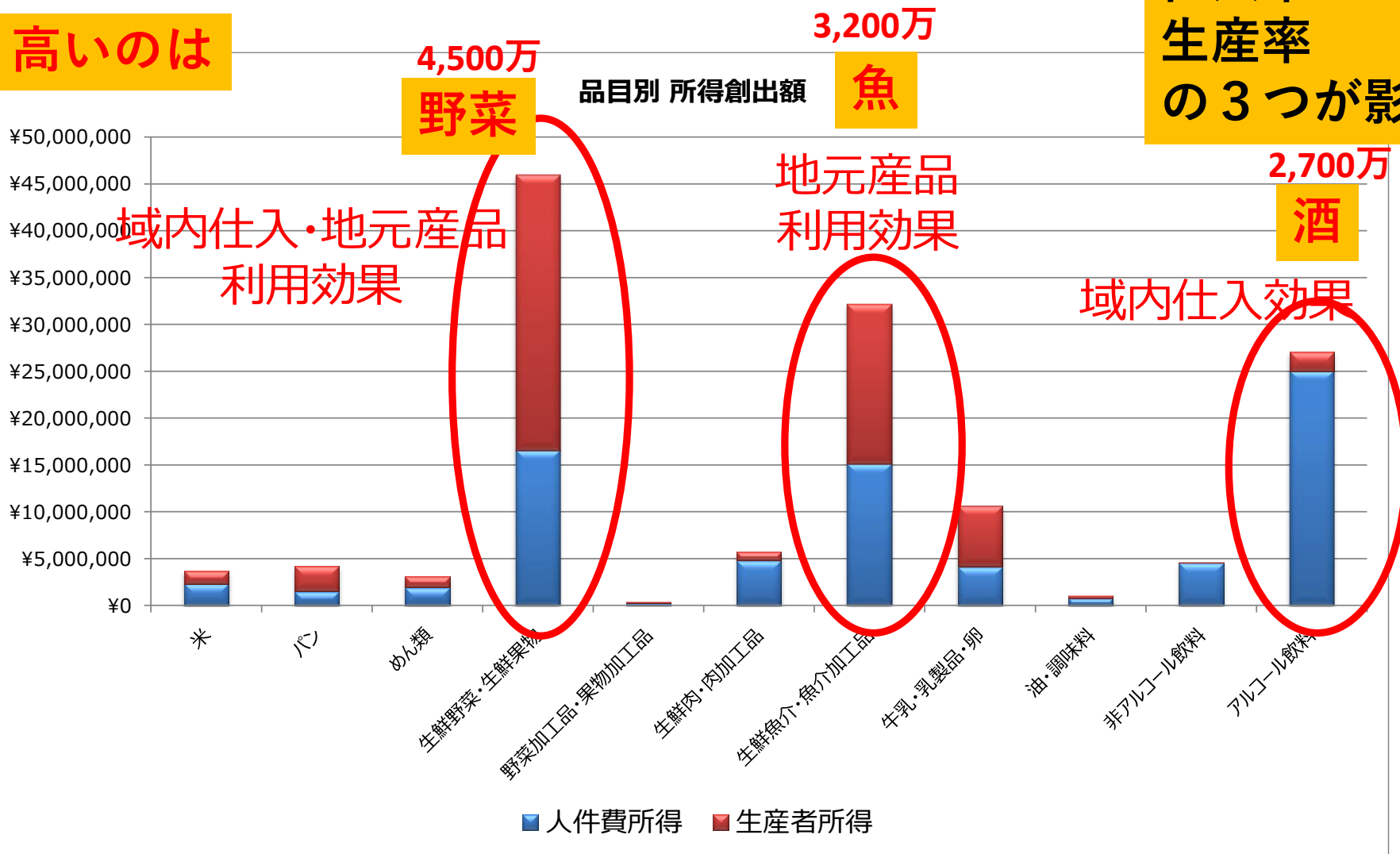


(5)品目毎 所得創出額

飲食店からの食材調達に起因する域内の所得創出額では、野菜・魚・酒が上位3つとなっています。仕入額・仕入率・生産率が総合的に高い品目が多く、の所得を創出しています。

仕入額
仕入率
生産率
の3つが影響

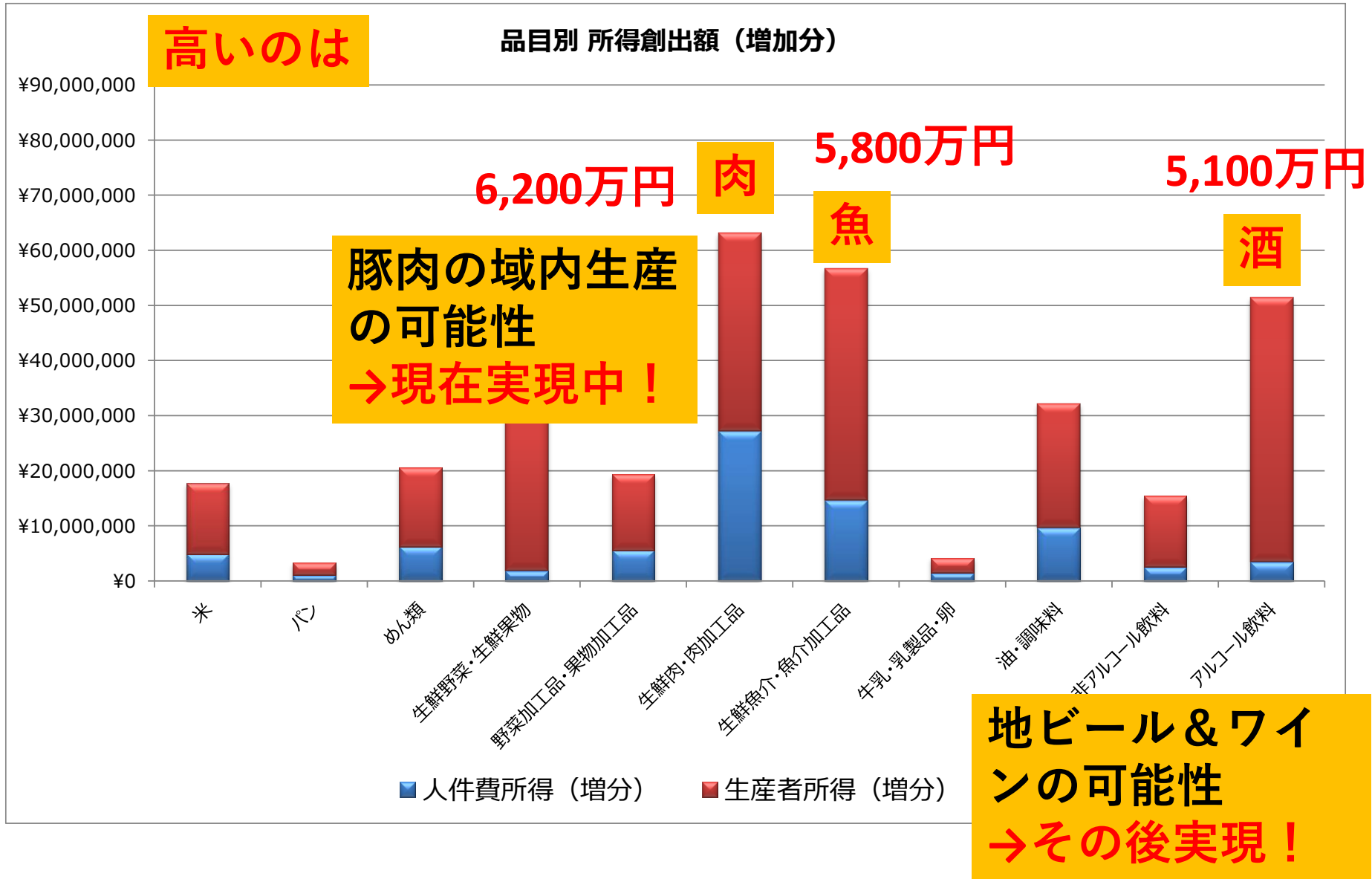
高いのは



* 人件費所得：流通段階の人件費所得。生産者所得：生産・加工段階の人件費所得。

(6)域内購入率&生産率70%向上シミュレーション

このような品目別の向上シミュレーションにより、域内における新たな食肉やアルコール飲料の生産開始の可能性が検証できます。



3. 現代文明の全面的な持続性危機と地域社会

文明全体が全面的な持続性危機→高まる暮らしの不安

環 境

地球(地域)を守らないと
地域(地球)も守れない！

地球温暖化の進行
生物多様性の喪失

社 会

社会的な孤立
と分断

「剥き出しの個
人」が立ちすく
む！

経 済

未曾有の経済
格差の広がり

地球上で
1億倍の資産
格差が生まれ
ている！

私たち
の
暮らし

(例) 災害等がきっかけで崩壊的な危機拡大の可能性も！

関連文献

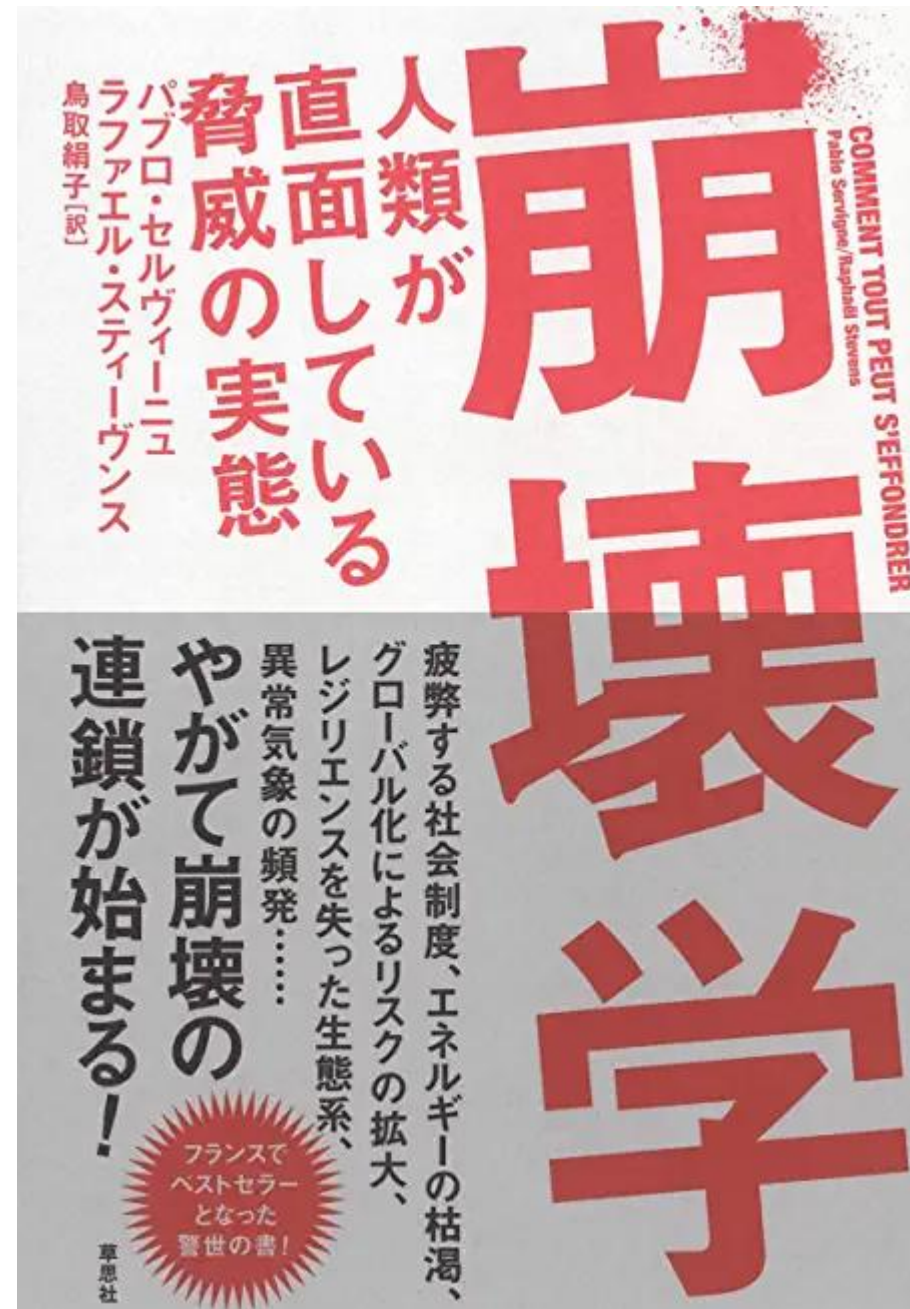
「崩壊学」

パブロ・セルヴィーニュ、ラファエル・ステューブンス、2019年、草思社

2015年にフランスで出版され、ベストセラー

今や地球温暖化など文明の随所に全面的崩壊の兆候が現れていることを指摘。その防止策として、「**地域的なレジリエンス**」を作り出すことを求める。

グローバルな「将棋倒し」を防ぐためには、暴走する「大規模・集中・グローバル」から一定程度「切断」されても生き残り得る、**強靱な小地域を創っていく必要**があると主張。



地域社会における人々を取り巻く弱体化、空洞化の進展

家族

個人単位 & 「競争」 & 「縦
割り」 = 「選択と集中」路
線での解決困難

コミュニティ

世帯規模の縮小

2020年2.21人

→ 2033年1.99人(全国)

相続困難



日常の暮らしの
持続性危機

小規模・高齢化

活動低下 * 草刈、葬式等

企業

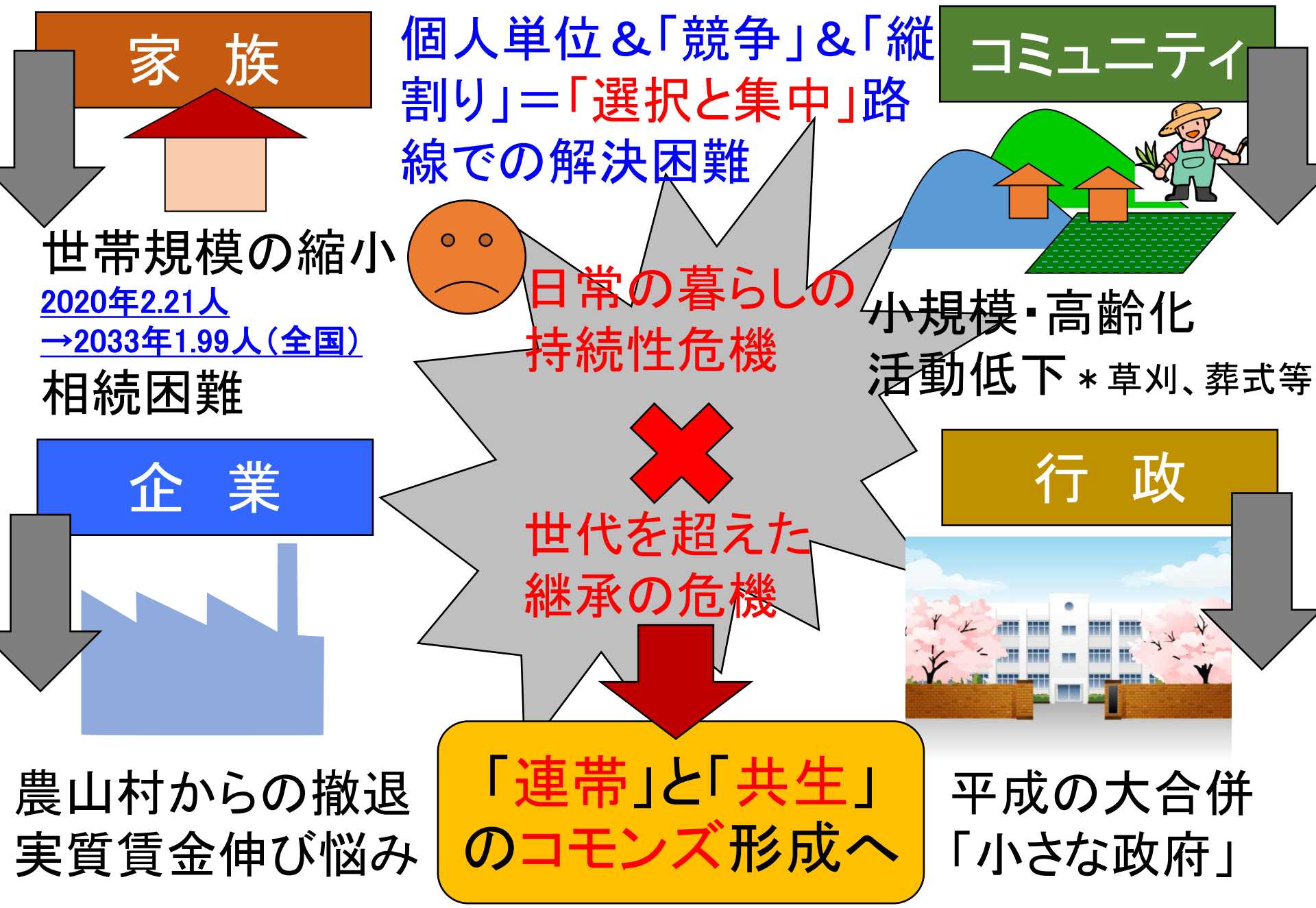
世代を超えた
継承の危機

行政

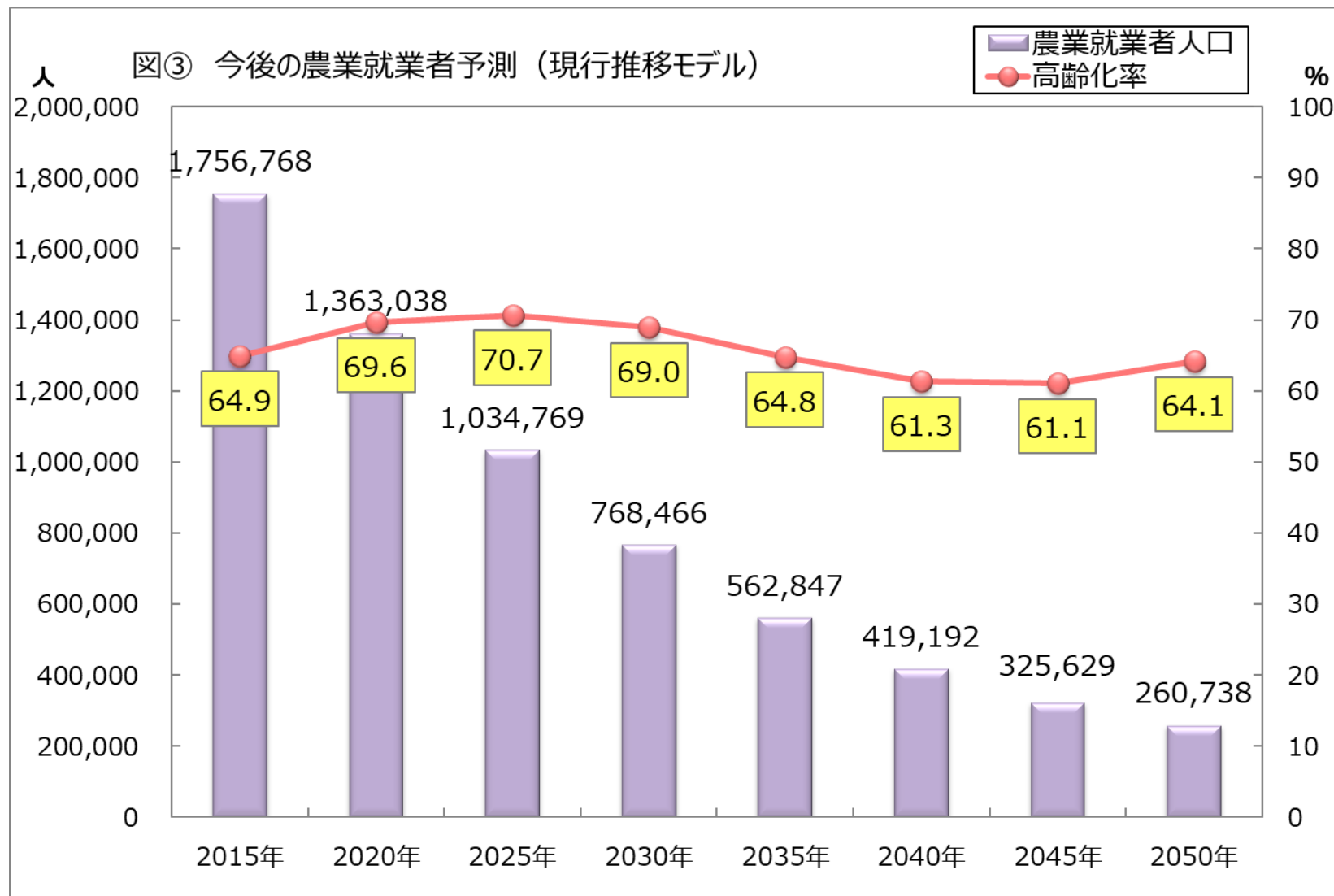
「連帯」と「共生」
のコモンズ形成へ

平成の大合併
「小さな政府」

農山村からの撤退
実質賃金伸び悩み



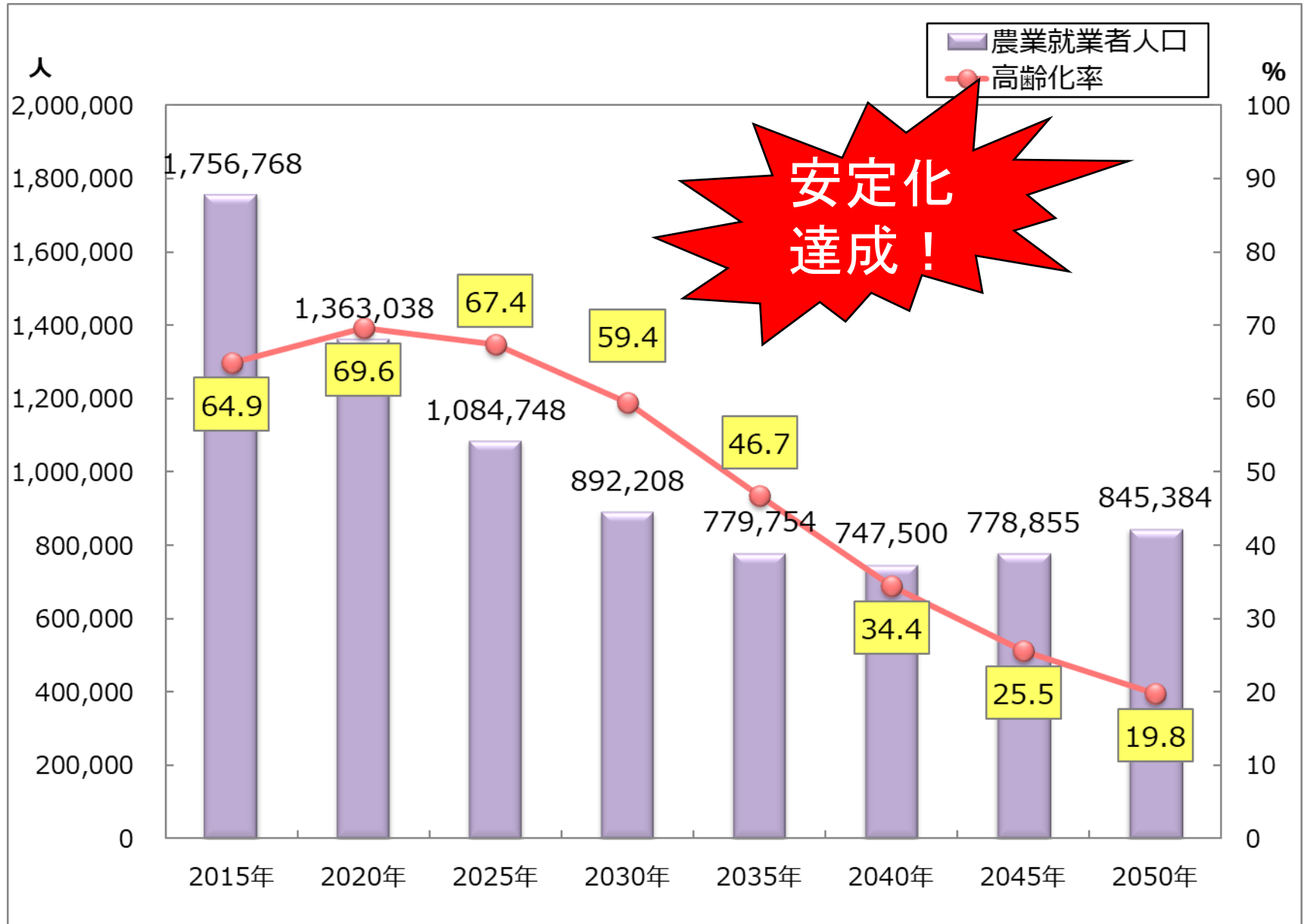
全国の基幹的農業従事者の現状推移予測



基幹的農業従事者は、10年でほぼ半減する見込み。高齢化率は5年後をピークに、その後は徐々に低下していく。

令和の米不足の要因は担い手激減！

毎年1万名の20代、30代前半の就農増加シミュレーション



島根県益田市匹見町 集団移転集落の森林伐採 に伴う所有状況調査(2006年)

- 移転: 1975年(31年前)
- 今年、民間業者が、15人の
地権者と契約し、約80haの
山林を伐採・搬出

＜ヒアリング: 藤山、李＞

30年間所有者＝元住民の手で
草刈りがされた道路



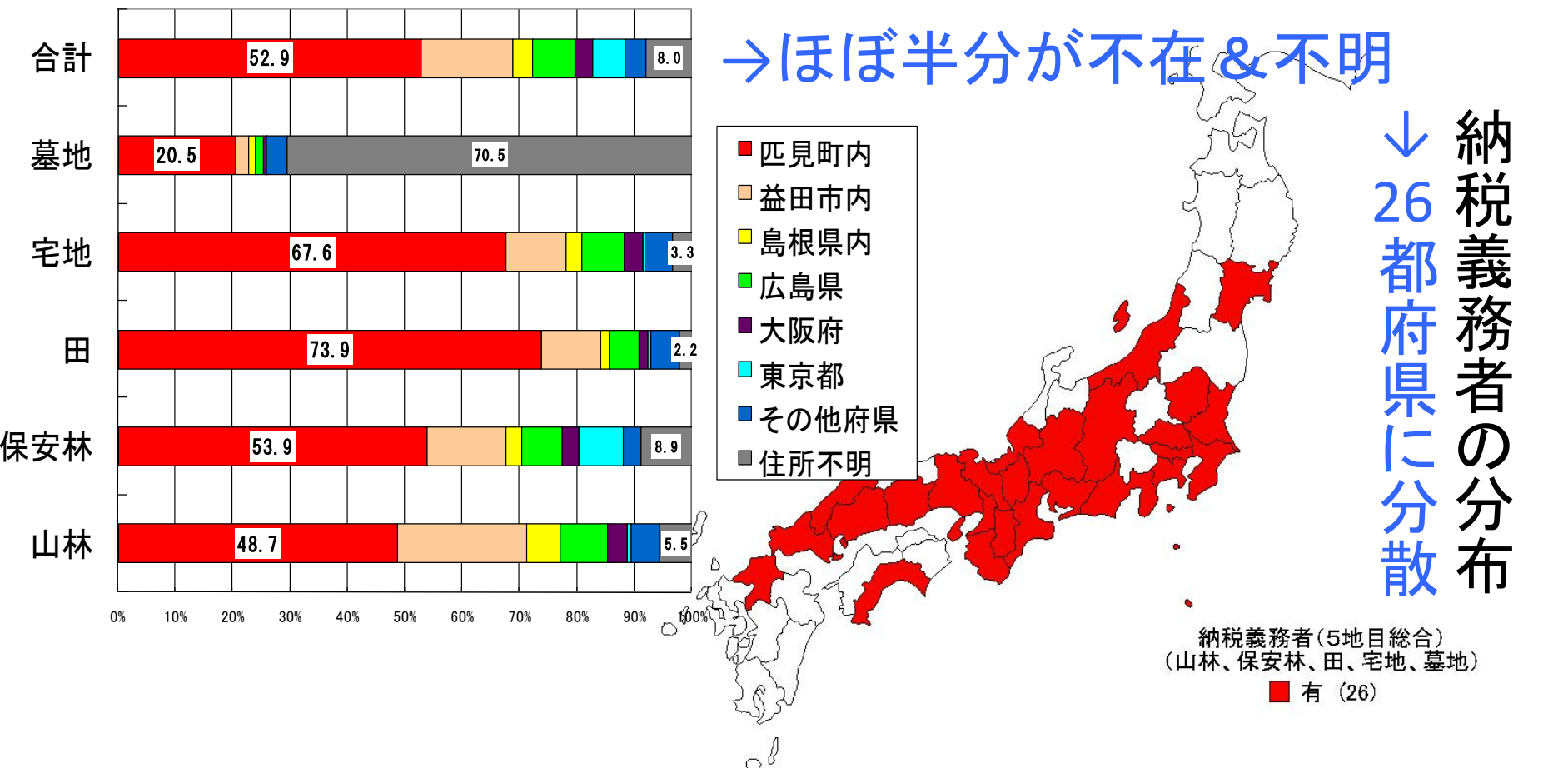
急峻な山に囲まれた
盆地上の元集落



所有者＝元住民の説明で往事の
集落の様子をヒアリング



島根県中山間地域の旧匹見町における土地所有の不在化状況 (固定資産税の納税義務者の居住地別面積割合)(2006年時点)



★地方からの貯金流出防止が急務→地元での投資先創出が必要

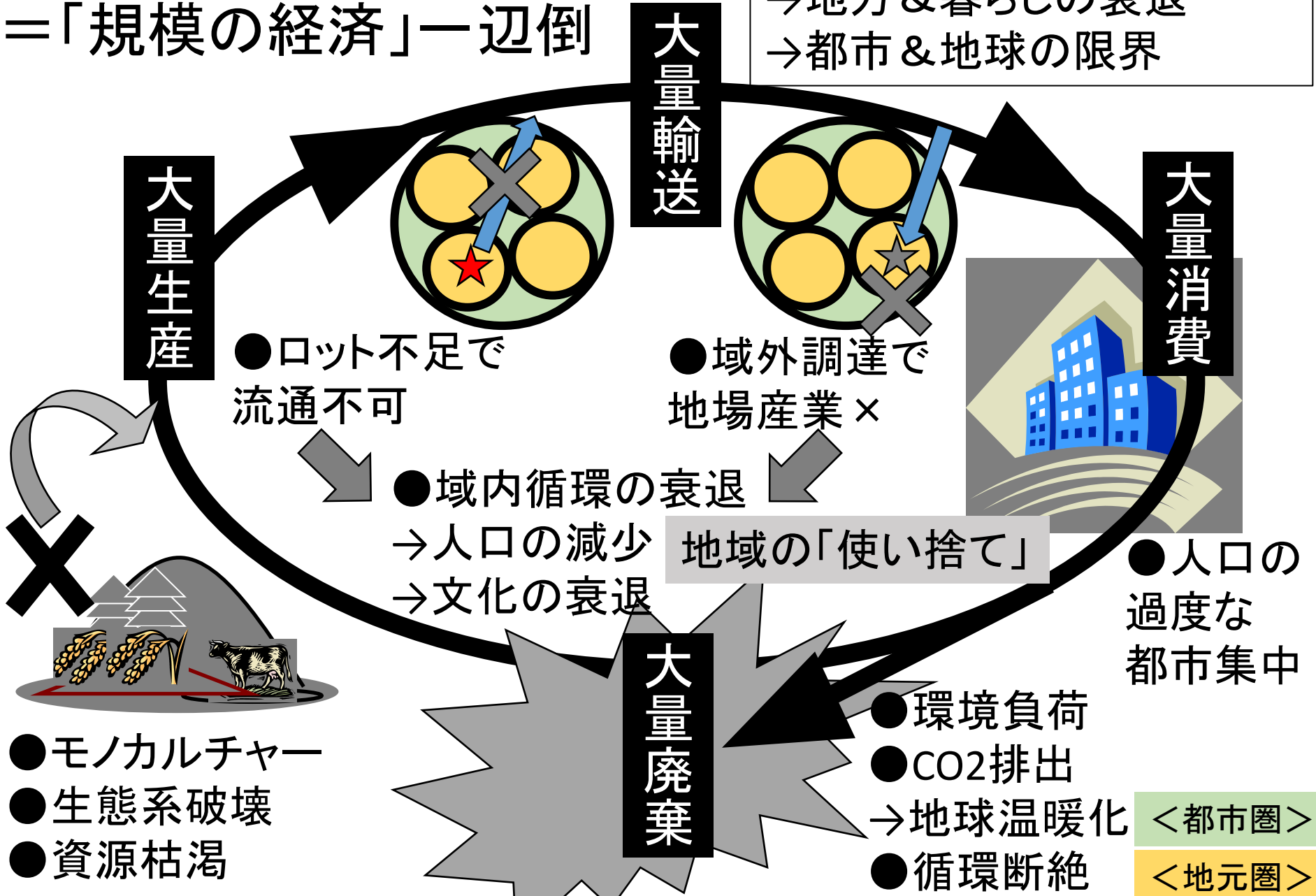
今後30年間に於いて、金融資産の移動先として突出しているのは東京圏で、全国から58兆円が流入し、他地域への流出額を差し引いても、相続の発生に伴い38兆円の資産増加となる。この結果、**家計金融資産の4割超が東京圏に集中**することになる。＜三井住友信託銀行 調査月報 2022年11月号 経済の動き ～ 相続に伴う家計金融資産の地域間移動＞

4. 「地元から世界を創り直す」時代＝循環型社会に向けて

経済区分	閉鎖系の 定常型経済・社会	成長経済・社会 (資本主義)	開放系の 循環型経済・社会	求められる人材
制約要因	輸送・移動のコスト、エネルギー源、コミュニティルール(掟)	自然破壊(地球温暖化等) 経済格差 社会的孤立	自然生態系の保全 経済的平等 社会的連帯	価値転換を促す 教育人材 全体最適を描く 研究人材
文明原理	「有限」前提 小規模 分散 ローカル	「無限」幻想 大規模 集中 グローバル	「有限」前提 小規模 分散 ローカル	ボトムアップ型 政治人材(自治体連合、ミュニシパリズム)
志向価値	安定	成長	循環 * 有限の中の無限	レンジャー(自然生態系保全)
調整ルール	制限	競争	共生 * パートナーエリア	コーディネーター(合わせ技)
所有制度	共有＋私有	私有	私有＋共有 * ローカルコモンズ	マネージャー(ローカルコモンズ管理・活用)
地域状況	地域の独立性	地域内外の分断 中心・周辺化	地域内外の共進化	ネットワーカー(情報共有促進)

「グローバルイズム 1.0」 ＝「規模の経済」一辺倒

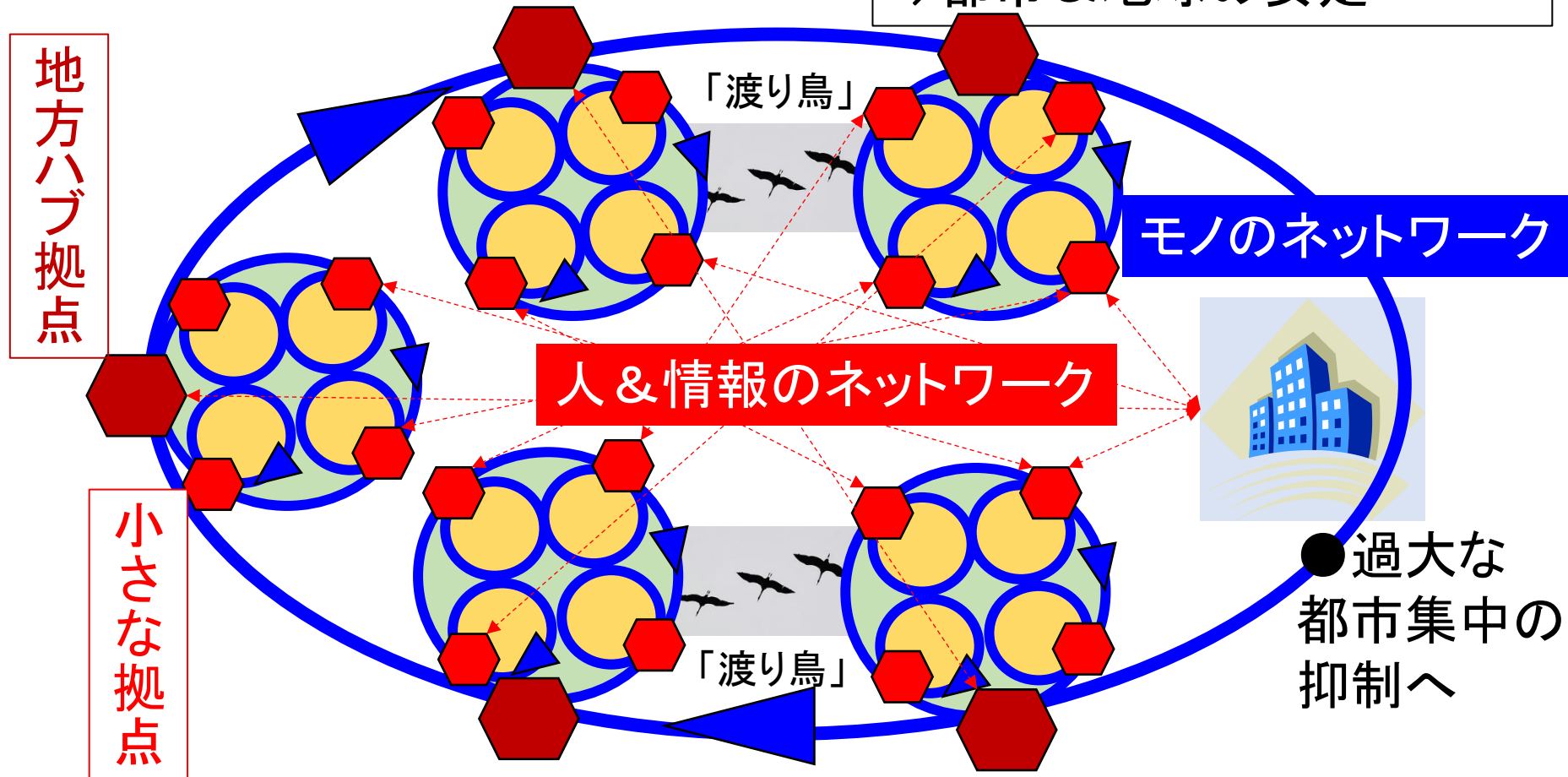
「2周目の危機」＝循環不能
→地方&暮らしの衰退
→都市&地球の限界



「グローカリズム 2.0」

⇒
＝「循環の経済」構築へ

「長続きする」多彩な文明へ
→ 地方 & 暮らしの個性化
→ 都市 & 地球の安定



＜都市圏＞

＜地元圏＞

●生態系に追いつくネットワーク進化へ

～地域内の多角性と地域間の多様性の多重的連携

循環型社会の基本デザイン＝重層的な循環圏

三次循環圏
Ⅱ 地方ブロック

定住循環圏
Ⅱ 地方都市圏

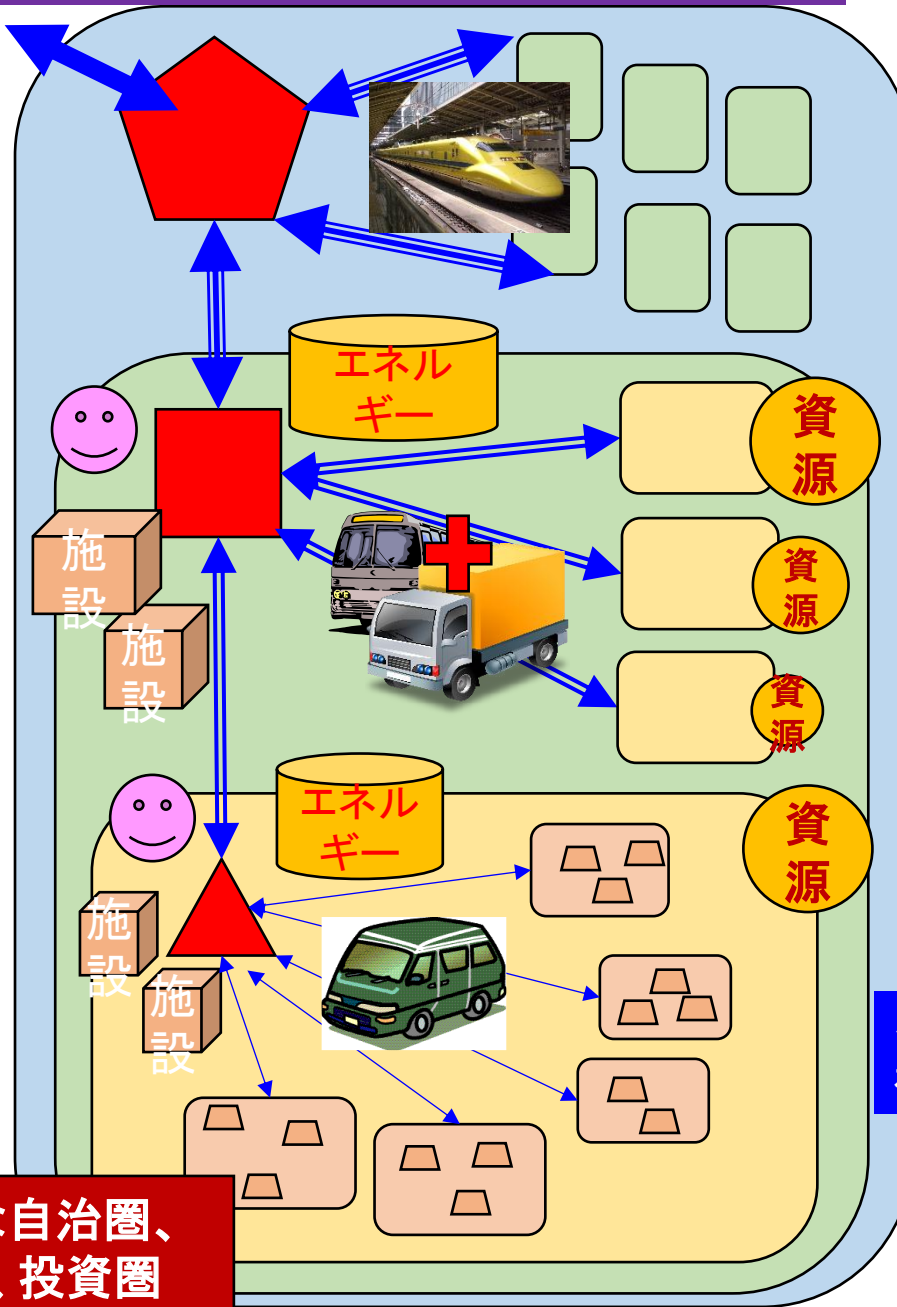
循環自治区
Ⅱ 一次生活圏

ブロック拠点

ハブ拠点

小さな拠点

基礎的な自治圏、
計画圏、投資圏



< 輸送モード >

< 検討課題群 >

ブロック
拠点

適正な配置
と供給網

専門 & 高速
輸送

高速道路 &
鉄道結合で
スマートな新
「軌道化」

ハブ
拠点

専門大量輸送と
複合少量輸送の
スマートな結節機能

多分野
複合輸送

小さな
拠点

少量多品種
複合輸送

集落
世帯

分野横断マネジメント統合

情報ネットワーク
決済システム

小さな住民力結合

貨物輸送ベクトル
(量・頻度・行先)

旅客輸送ベクトル
(量・頻度・行先)

自動運転・新車両

エネルギー供給

重層的な輸送・情報・決
済のネットワーク設計

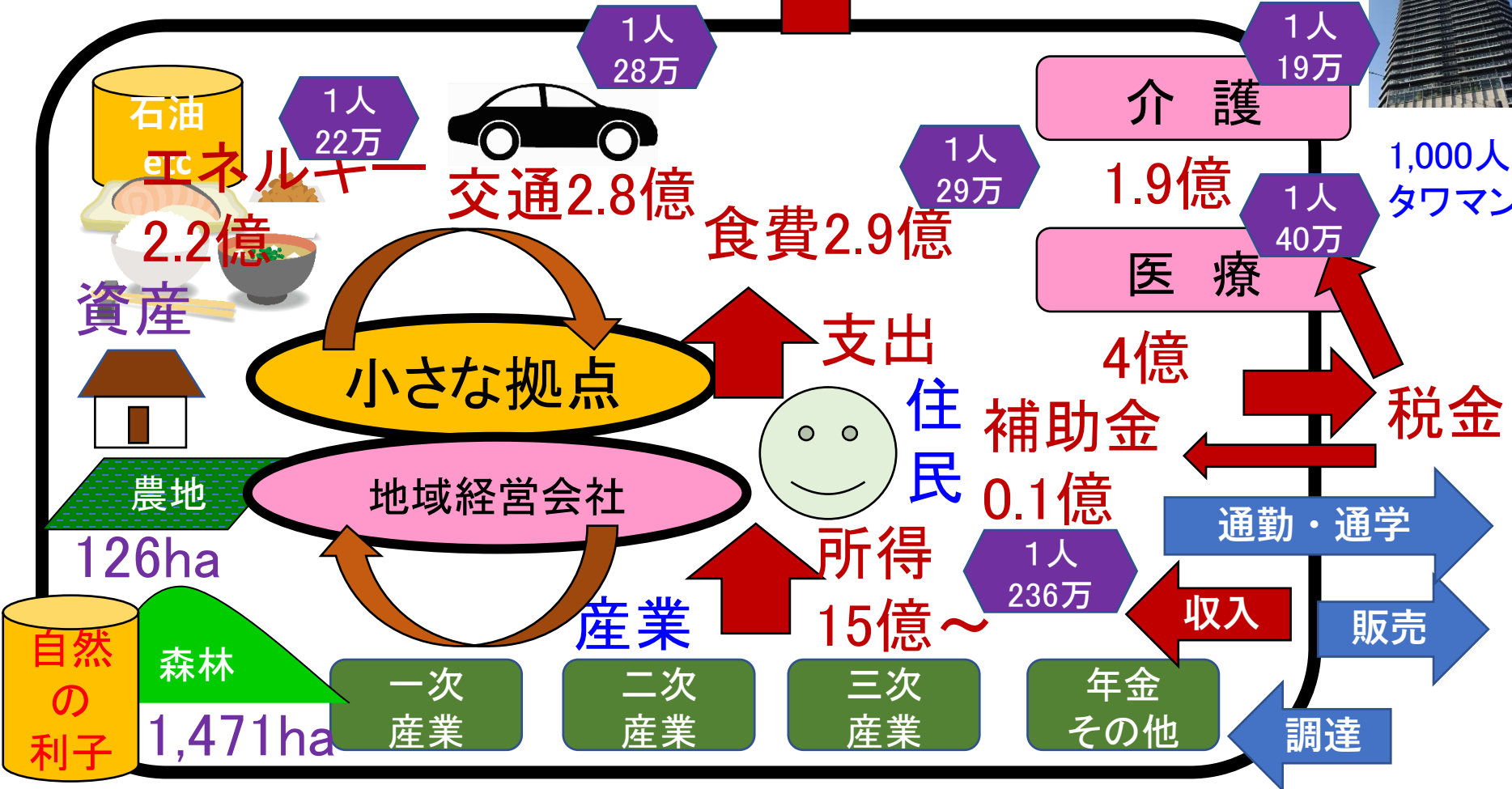
DXによる情報統合

1,000人の村のお金の流れ (400世帯)

域外流出
(3部門で6億)



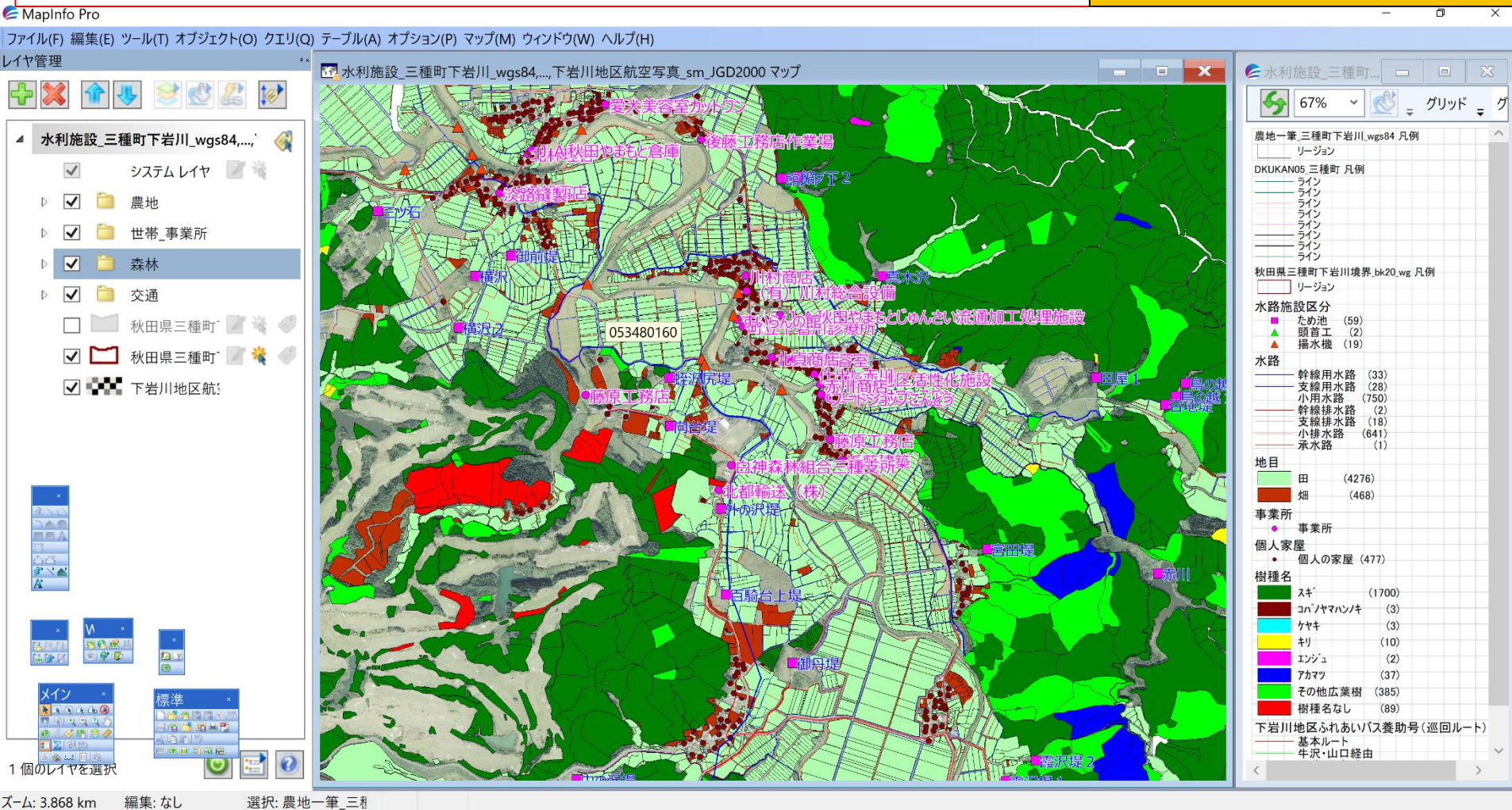
1,000人の
タワマン



①所得：島根県民平均所得：236万円（2012年、「県民経済計算」島根県）、②補助金：島根県A市における20地区への支払い額から、③食費：2016年島根県邑南町瑞穂地区データより、④交通費：島根県中山間地域世帯（年収400～500万円）平均値57,529円より、⑤エネルギー支払い額：邑南町計算データより、⑥医療費：2017年度国民健康保険データより、⑦介護費：2018年度邑南町データより ⑧農地面積：2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出、⑨ 森林面積：2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出

秋田県三種町下岩川地区(人口960人) における「持続可能性シミュレーター」開発事例

秋田県立大学との
共同研究



世帯、事業所、交通、森林、農地分野を重ねたGISデータベース構築
デジタル化→地域営農等のシミュレーション可能に

山口県初 水田での ソーラーシェアリング

山口市阿東町 「阿東つばめ農園」 おひさま発電所



農地転用許可済証

1.転用者住所氏名	山口市阿東町阿東(阿東町) 菅原 大晃
1.許可年月日	平成 31 年 1 月 22 日
1.許可番号	指令平 30 農地第 4 号の 41
1.許可農地	山口市阿東町阿東(阿東町) 菅原 大晃 所有農地(阿東町)
1.転用目的	※外 1 筆 500 平方メートル 菅原 大晃 所有農地
平成 31 年 1 月 22 日交付	

山口市農業委員会

ドイツ・家畜の糞尿でメタンガス発酵させ、電力と熱を創り出す牧場

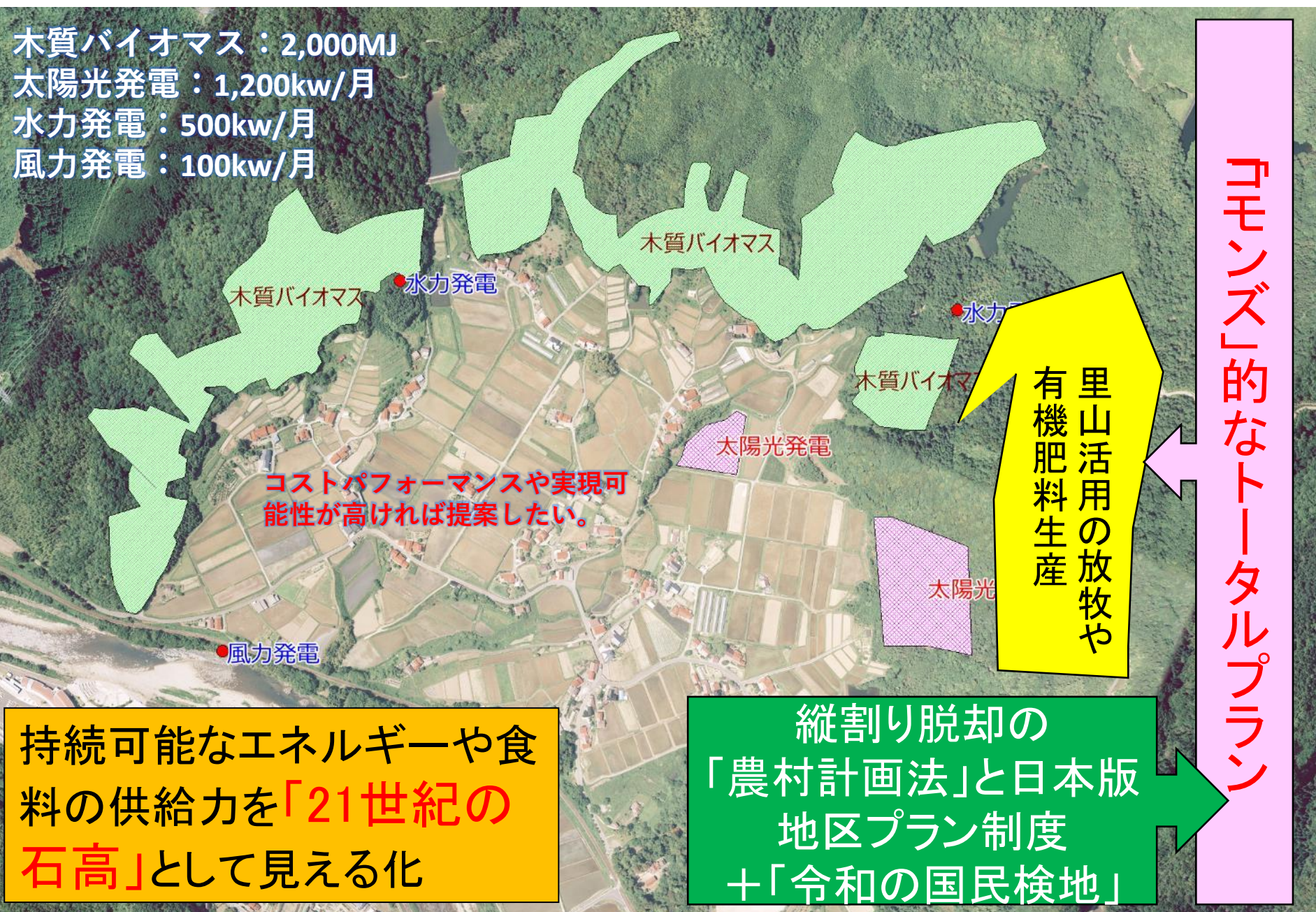
ドイツ・オーストリア
～各地で「エネルギー自
給村」が誕生

日本は周回遅れ！？



今後のエネルギーや食料、肥料等の域内自給のシミュレーションを！

木質バイオマス：2,000MJ
太陽光発電：1,200kw/月
水力発電：500kw/月
風力発電：100kw/月

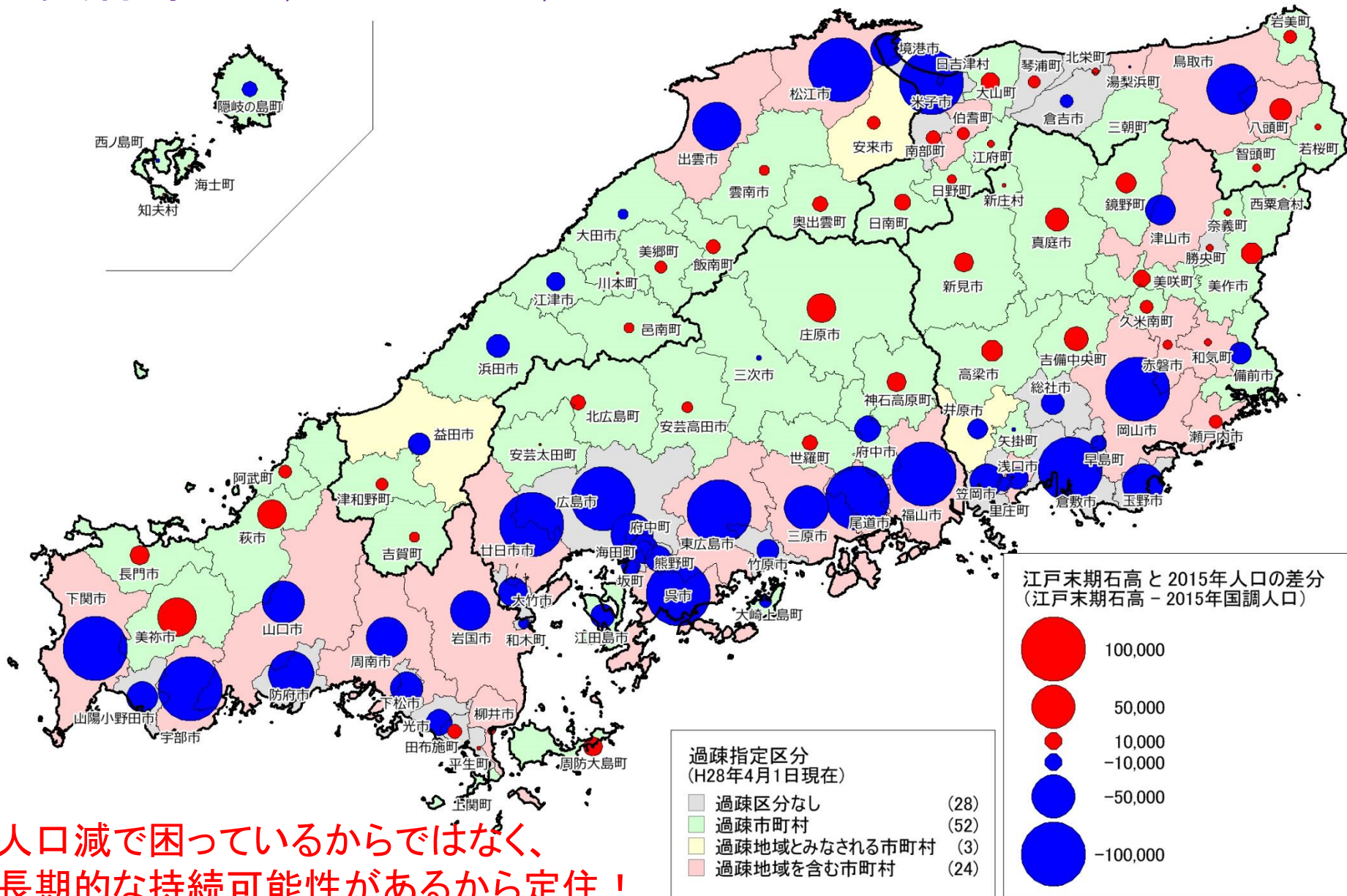


持続可能なエネルギーや食料の供給力を「21世紀の石高」として見える化

縦割り脱却の「農村計画法」と日本版地区プラン制度 + 「令和の国民検地」

江戸時代石高と現在人口の比較例

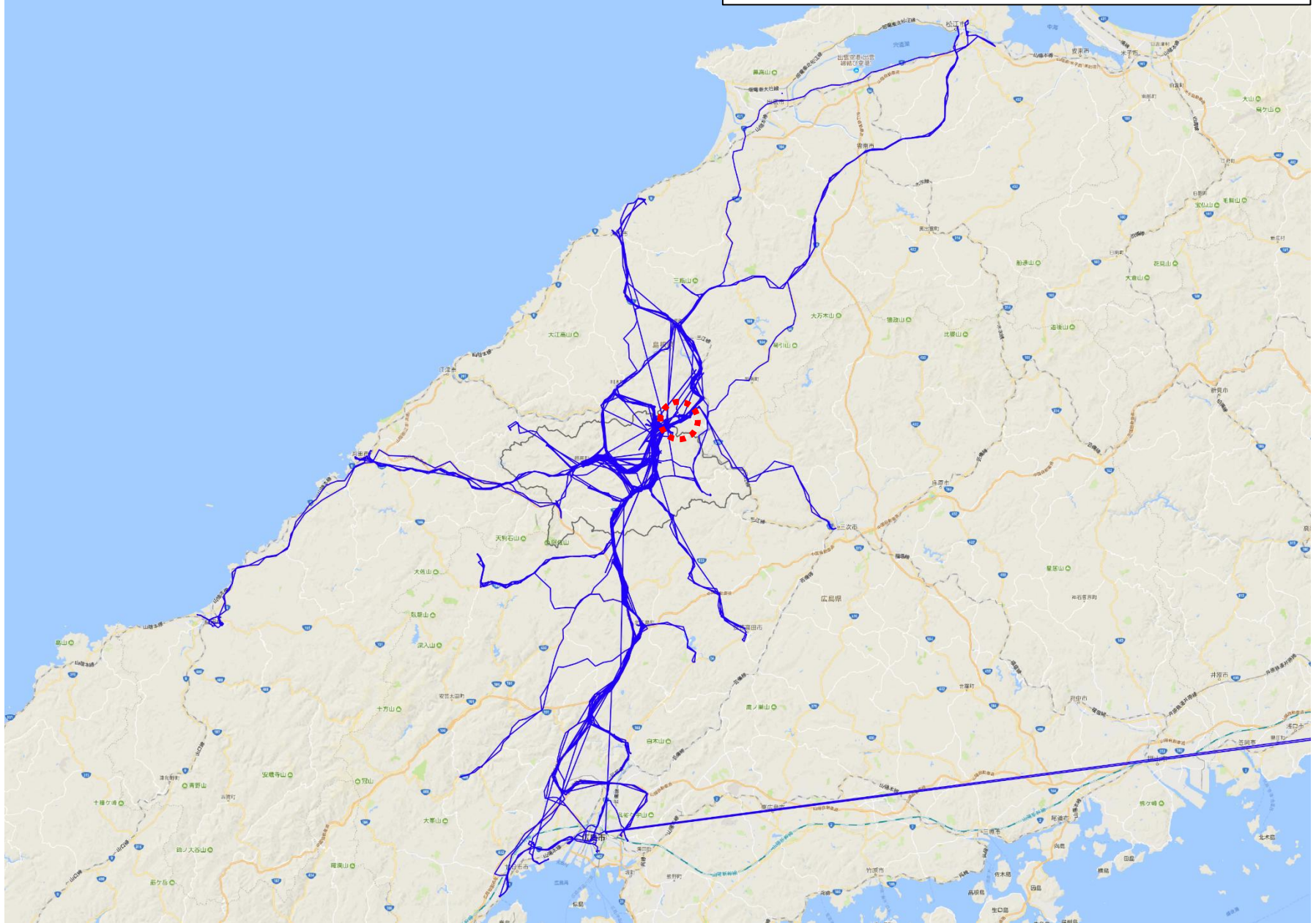
* 美祢市: 68,042石 ⇔ 21,111人 → 先着4万名様宣言！を



未来形の拠点・ネットワーク検討～邑南町「道の駅瑞穂」整備検討委員会資料

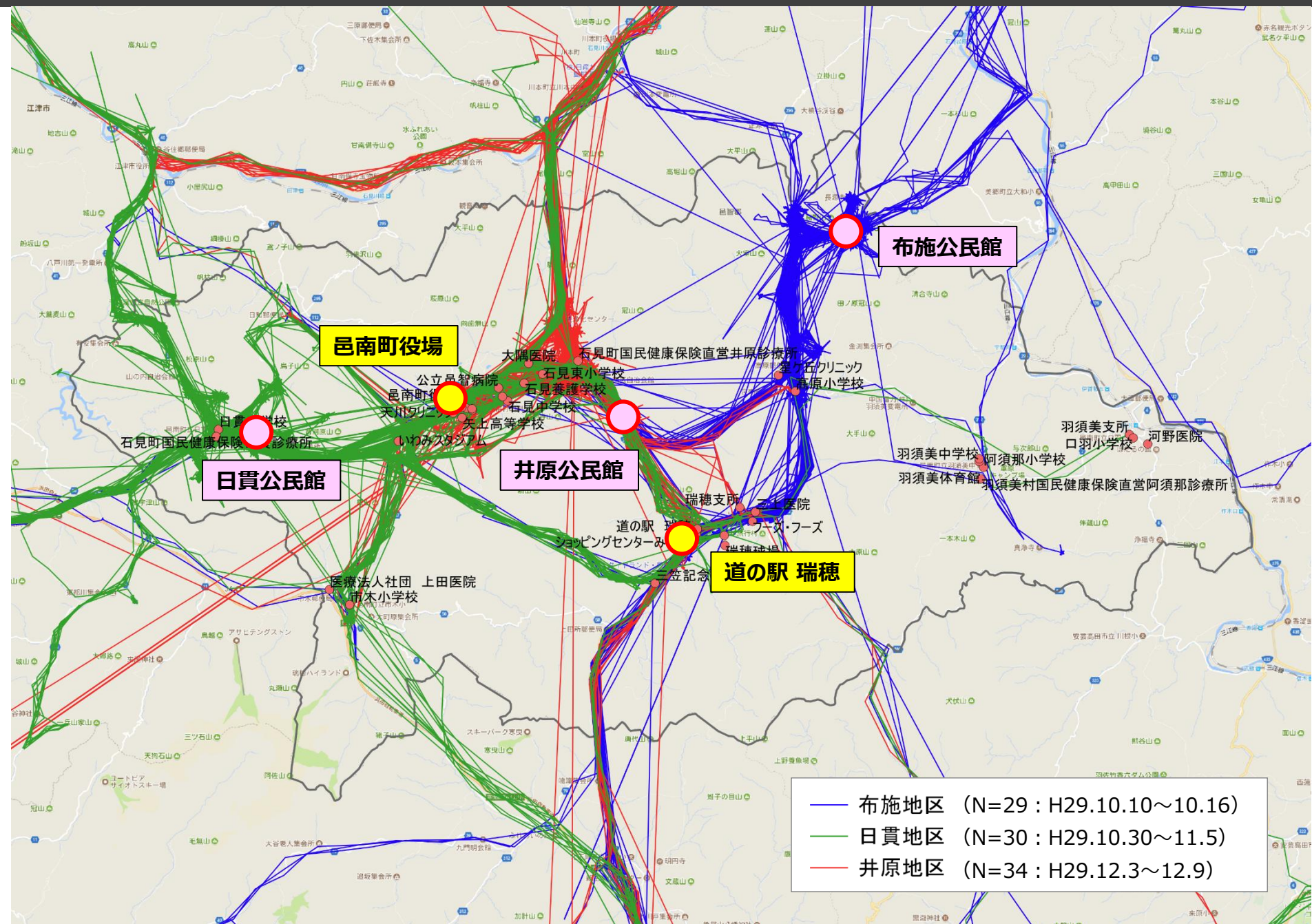
回答者29名の行動状況（H29.10.10～16）

（布施地区生活行動実態調査より）



「人の動き」現状分析

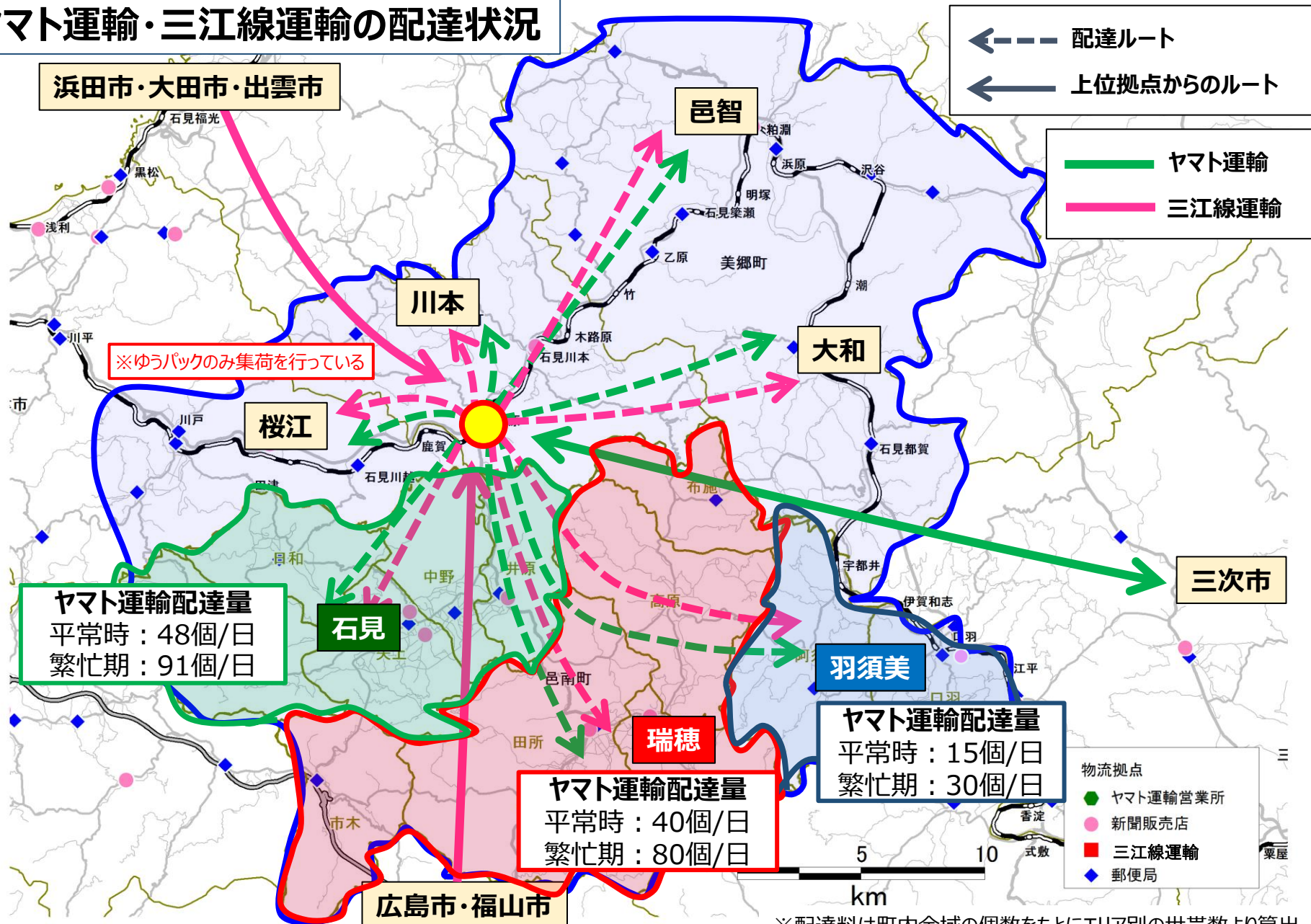
(各地区の生活行動実態調査より)



「物の動き」現状分析 1 (宅急便)

(物流事業者ヒアリング調査より)

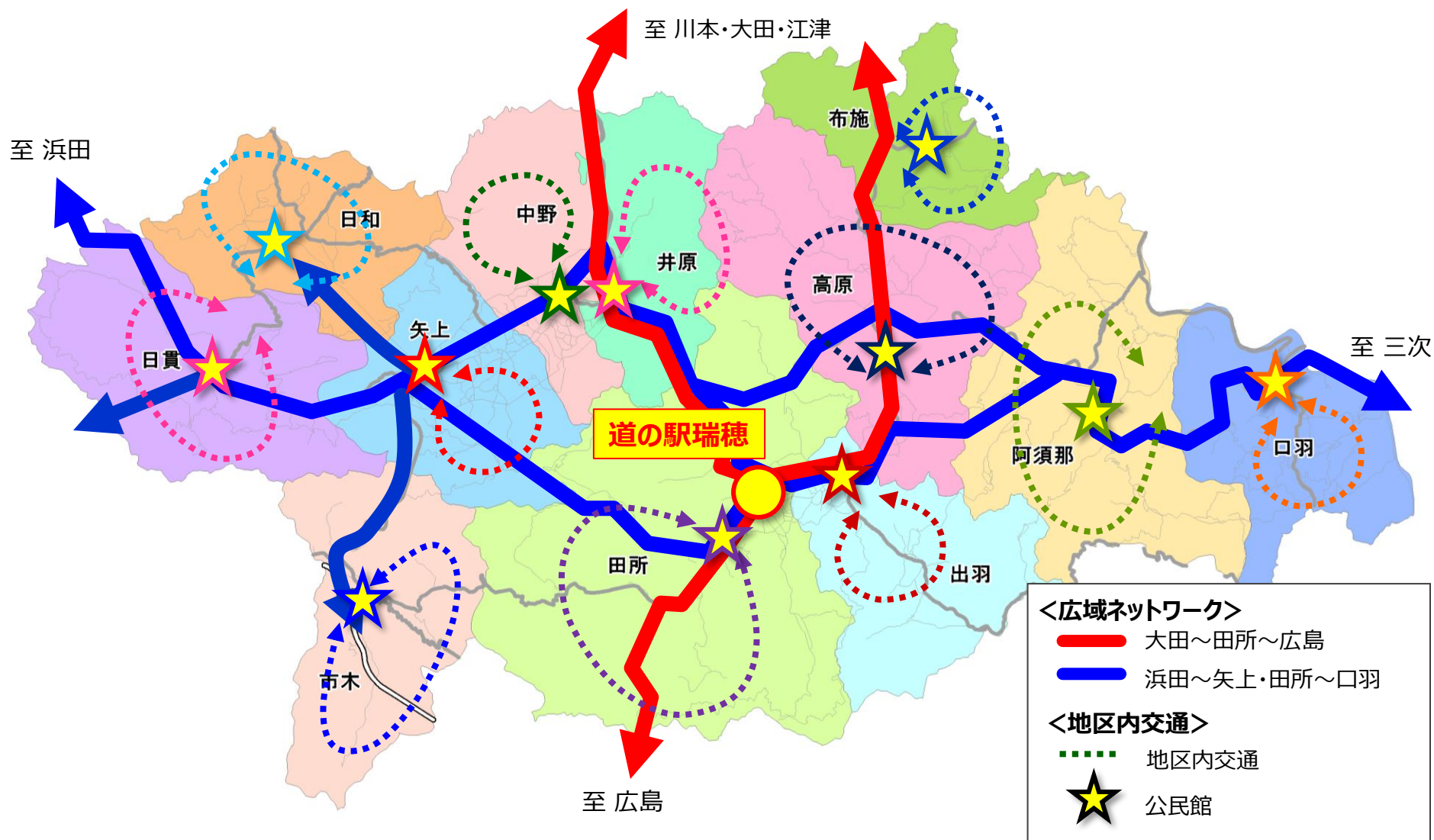
ヤマト運輸・三江線運輸の配達状況



12地区の特色を活かしたまちづくり

+

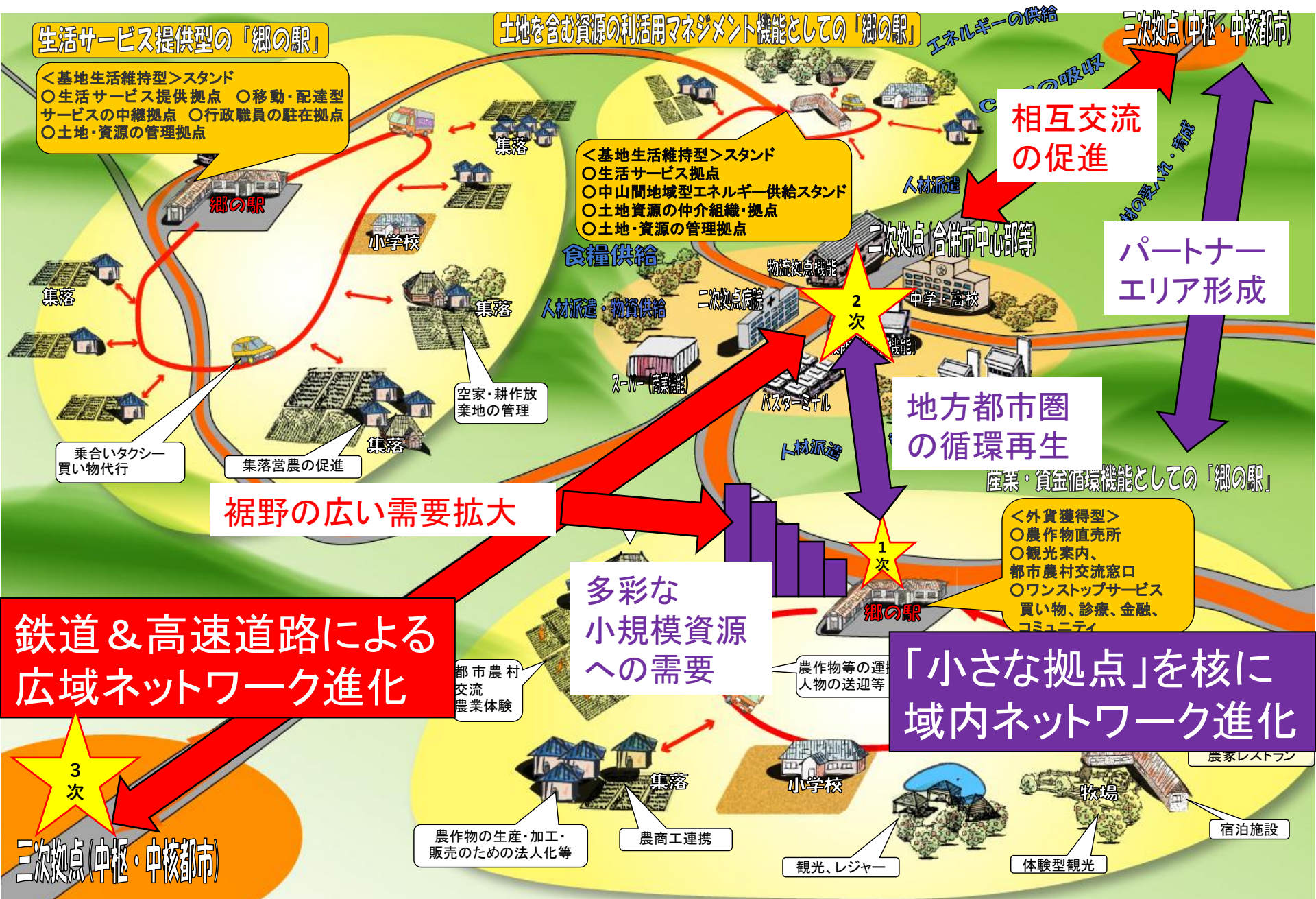
12地区間と町内外をつなぐ**広域ネットワーク**と**その拠点（道の駅）**



旅客と貨物の複合化



●都市も含めた拠点とネットワークの重層的連携と相乗進化



世界の物流を変えたのは、
「箱」だった！

コンテナ物語

世界を変えたのは「箱」の発明だった

増補改訂版

マルク・レビンソン

Marc Levinson

村井章子 訳

THE BOX

How the Shipping Container Made the World
Smaller and the World Economy Bigger

Second Edition

“コンテナが世界を
変えていく物語はじつに魅力的”

——ビル・ゲイツ
圧倒的に面白い

海のイノベーションの物語、待望の改訂版。

それは1人のトラック運送業者の挑戦から始まった——。

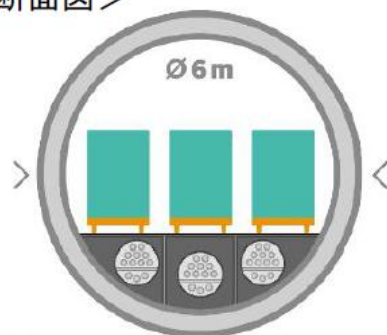
日経BP

1. スイス地下物流システム ①

【計画の内容】

- ・地下20m～100mに直径6mの貨物専用トンネルを約500km構築。
- ・自動輸送カートによりトンネル内の3線のレーンを時速30kmで24時間体制で走行。
- ・地下トンネルへはハブ（物流ターミナル）を介して垂直輸送され、ハブにおいて他の交通モードと接続。
- ・トンネルの3レーンのうち2レーンはカートの走行レーン、真ん中の1レーンはメンテナンスや荷物の仕分け等のための空間として活用

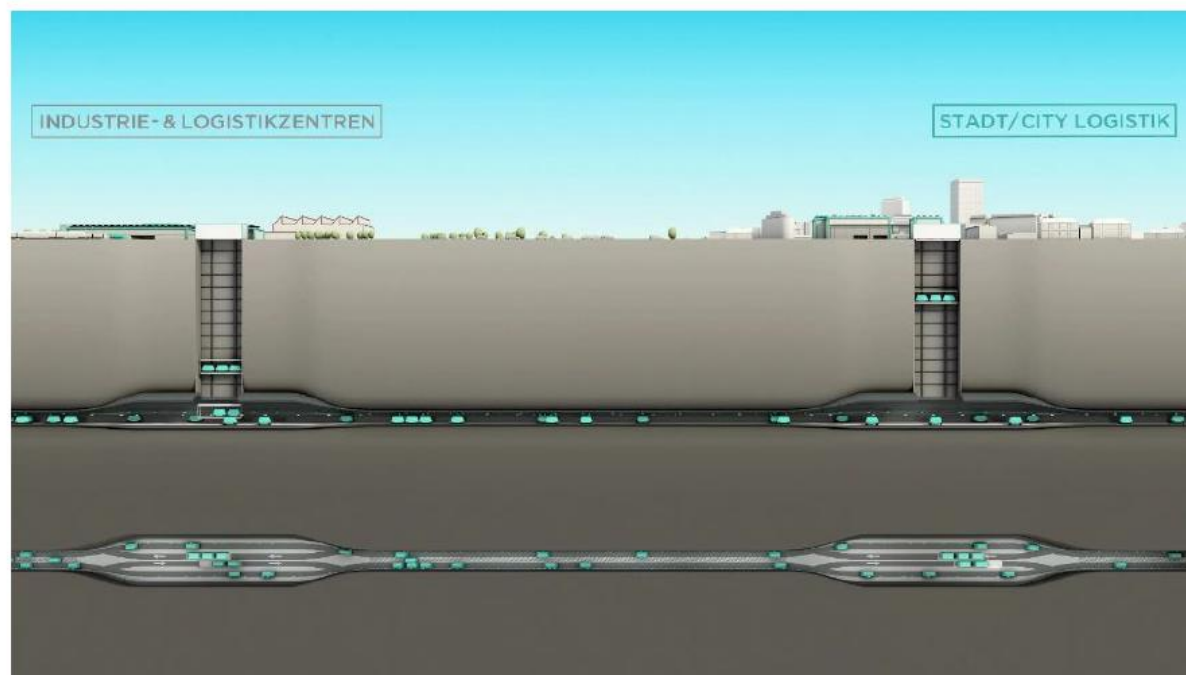
＜トンネル断面図＞



＜トンネル内部イメージ＞



＜トンネルと地上の接続イメージ及びトンネルの平面図＞



5.「これからは広場の時代だ！」



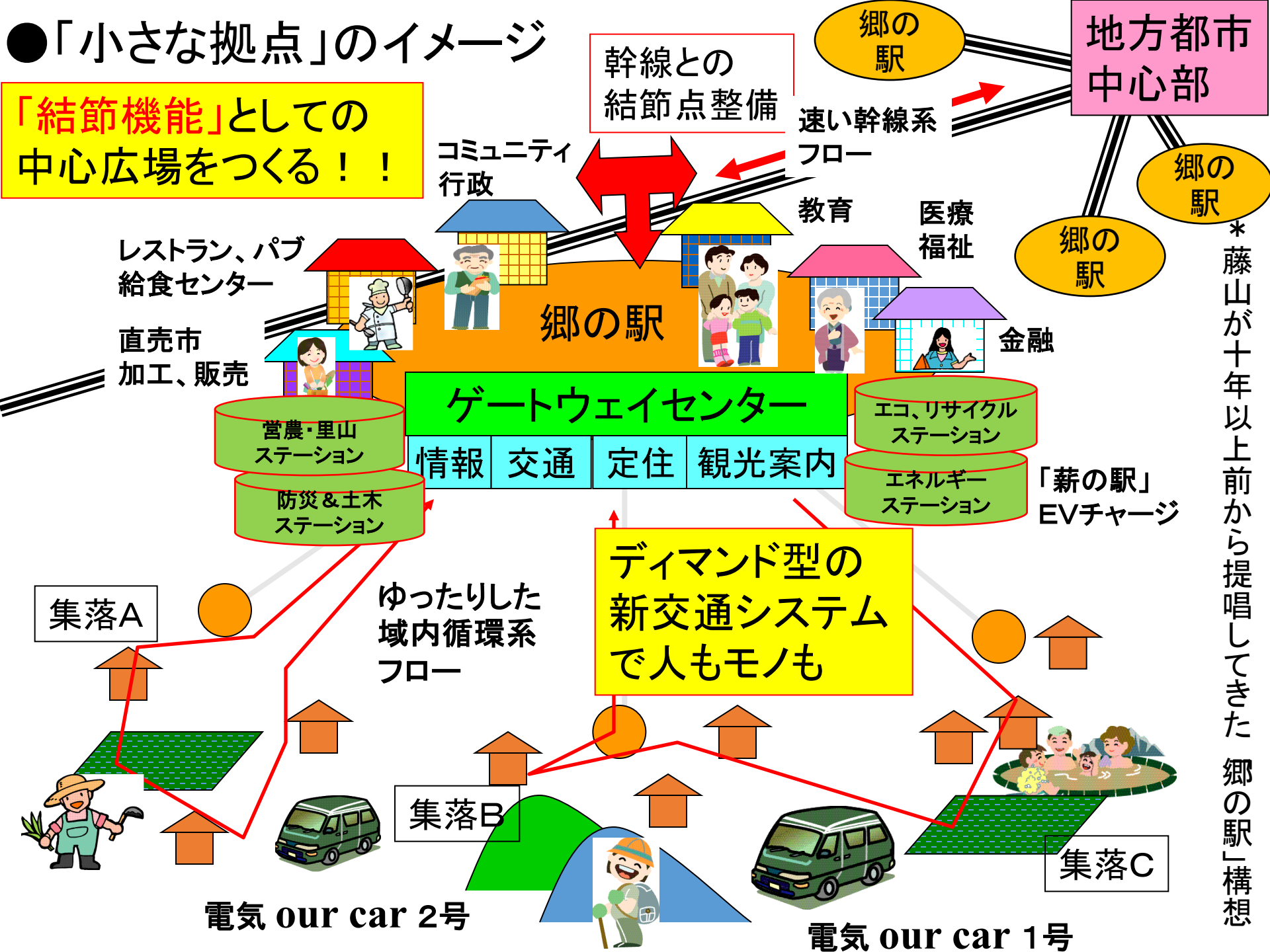
分散的居住に分散的な拠点配置では？



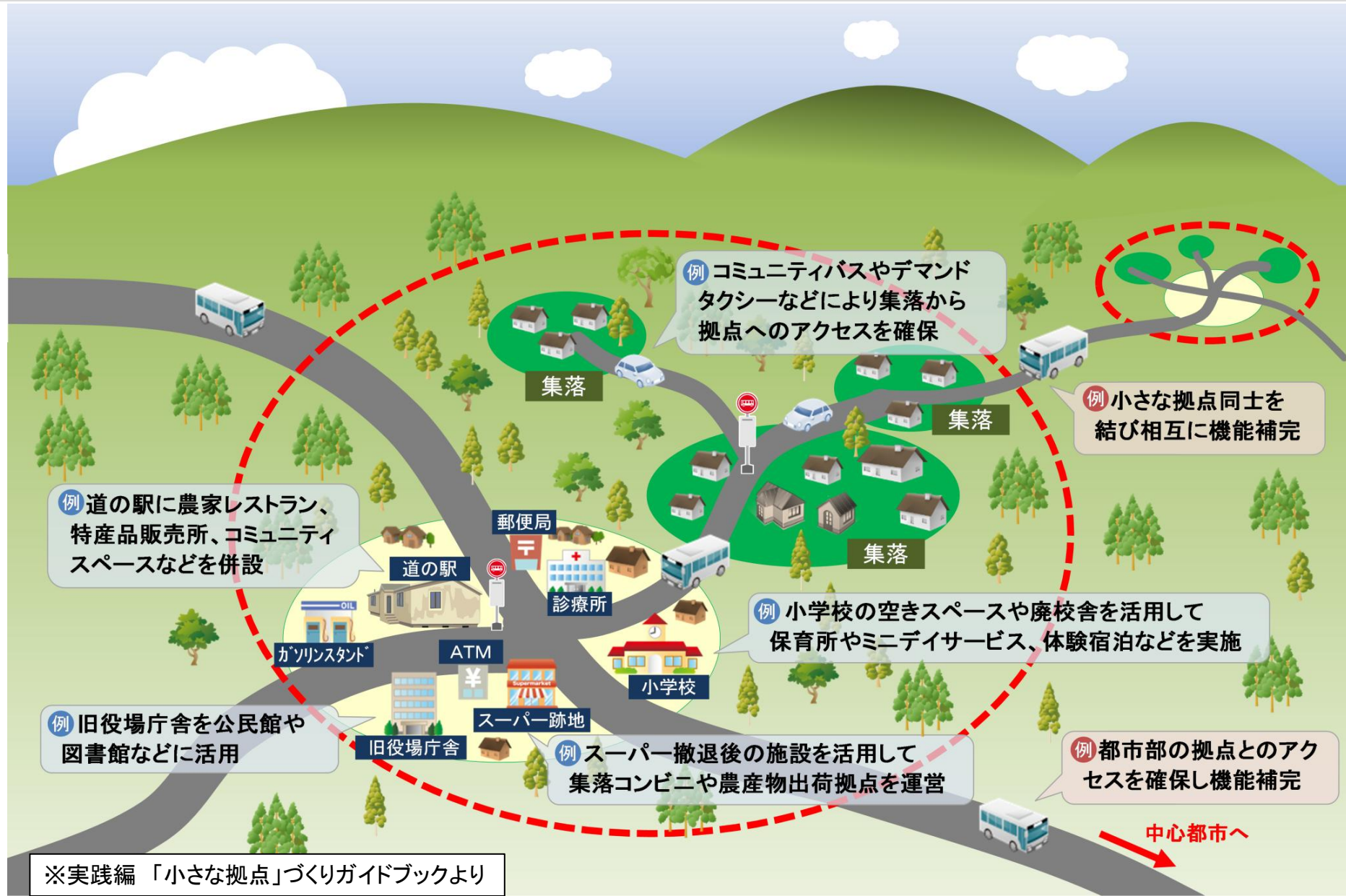
イタリア、小さな村にも必ず中心広場があり、人々が集う

●「小さな拠点」のイメージ

「結節機能」としての
中心広場をつくる！！



国土のグランドデザインと地方創生総合戦略にも、集落地域を支える新たな複合機能拠点として「小さな拠点」が登場



広島大学国際協力研究科 × 藤山プロデュース(益田市二条地区)



実際の地域を舞台に5泊6日で「小さな拠点」国際レゴワークショップ

「小さな拠点」を動かす社会技術～「合わせ技」＝複合化

広島県三次市の川西地区(1,178人、480世帯)
平成25年「郷の駅づくり推進委員会」による「小さな拠点」構想イメージ

待ち時間が活き時間になる！

地域社会に宿る
つながりの力を活かす



2017年7月21日、三次市川西地区に「川西郷の駅 いつわの里」オープン



輪島市自動運転実験



4人乗りゴルフカートを改造



道路に
誘導線
埋め込み

フィンランドで歩道を走る
自動運搬車（提供・豊田知世・
島根県立大学准教授）



自動宅配カー

東近江市「福祉モール」



エネルギー
～薪

食～農家レストラン

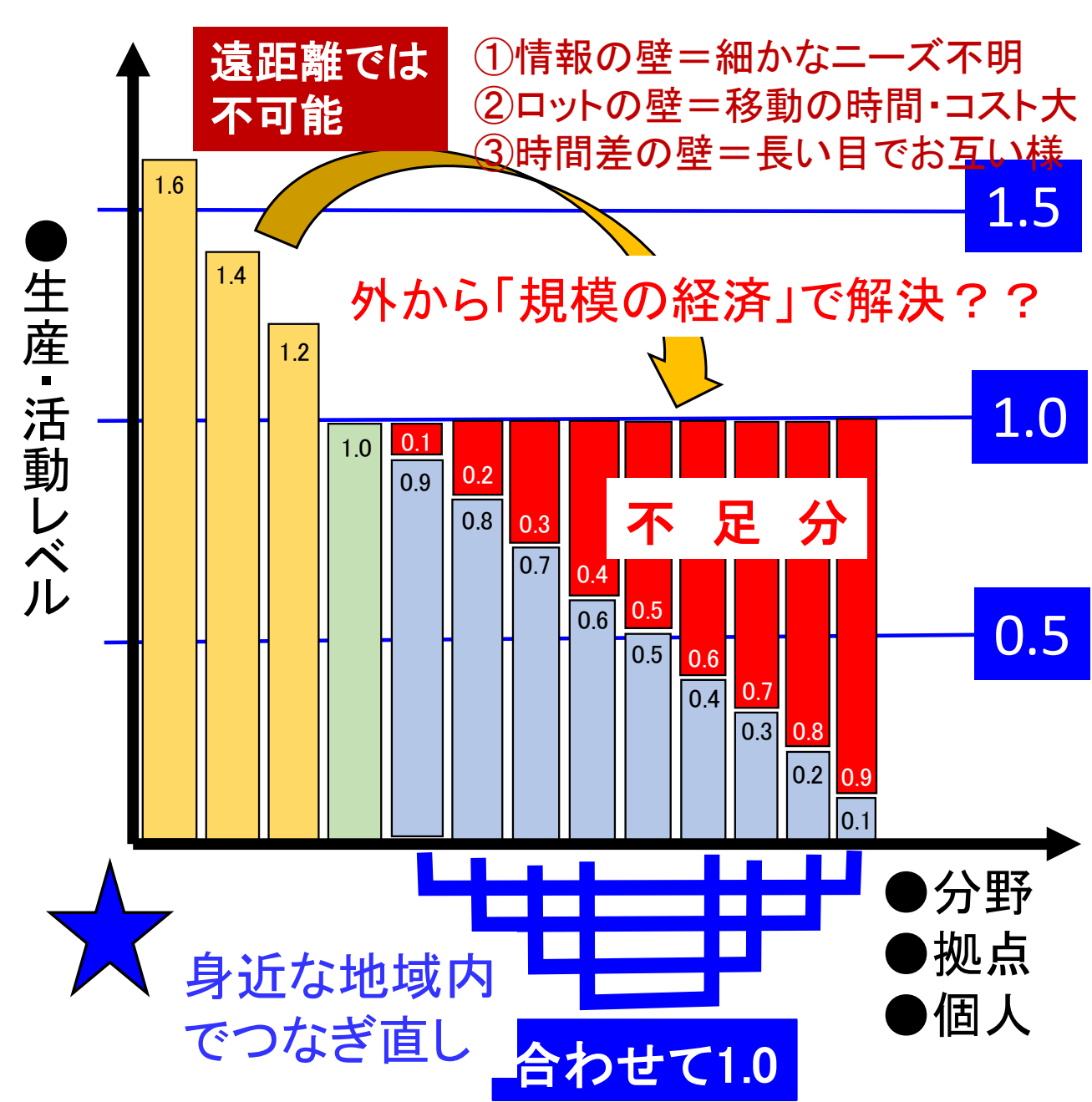


福祉～デイサービス等

食～パン屋さん



★小さな力をつむぐ「コンマXの社会技術」の開発、導入を！



地域社会や個人に宿る広い裾野の「小さな底力」をつなぎ、活かす！

↓

小規模・分散的な生業の復活

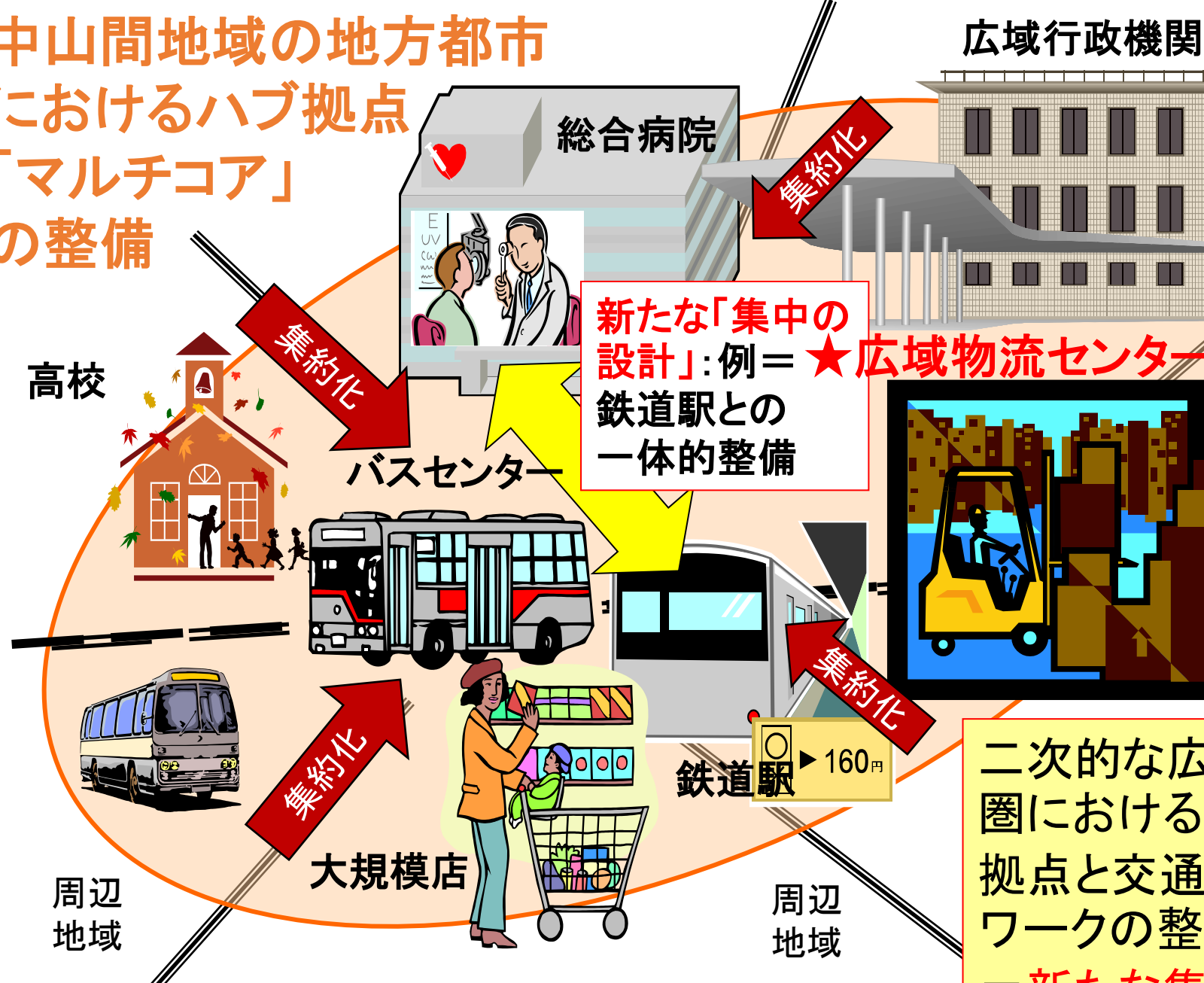
半農半X的な複合的な就業形態

身近な暮らし・介護の助け合い

↓

新たな地元での所得創造

中山間地域の地方都市 におけるハブ拠点 「マルチコア」 の整備



真のコンパクト化とは、農山漁村の切り捨てではなく、広域的な結節機能の複合的集約化

二次的な広域生活圏における
拠点と交通ネットワークの整備手法
＝新たな集中と分散の階層的再構築

周辺＝分散だからこそ、中心＝集中化が必要

ドイツ ヴッパータール市(人口35万人) 駅前広場



バスターミナルと一体化





改札無しでバスと電車が直結、自転車も電車にそのまま乗り込む



駅から中心商店街に直結

鉄道駅



バス ターミナル

地下駐車場



徹底した複合交通結節点
の整備～鉄道駅＋バス
ターミナル＋地下駐車場
～スイス・シェール駅
* 実はダイヤもすごい！
乗り換え時間が最小に

オーストリア・クフシュタイン(14,000人)
～歩く、出会う、憩う、話す空間づくり



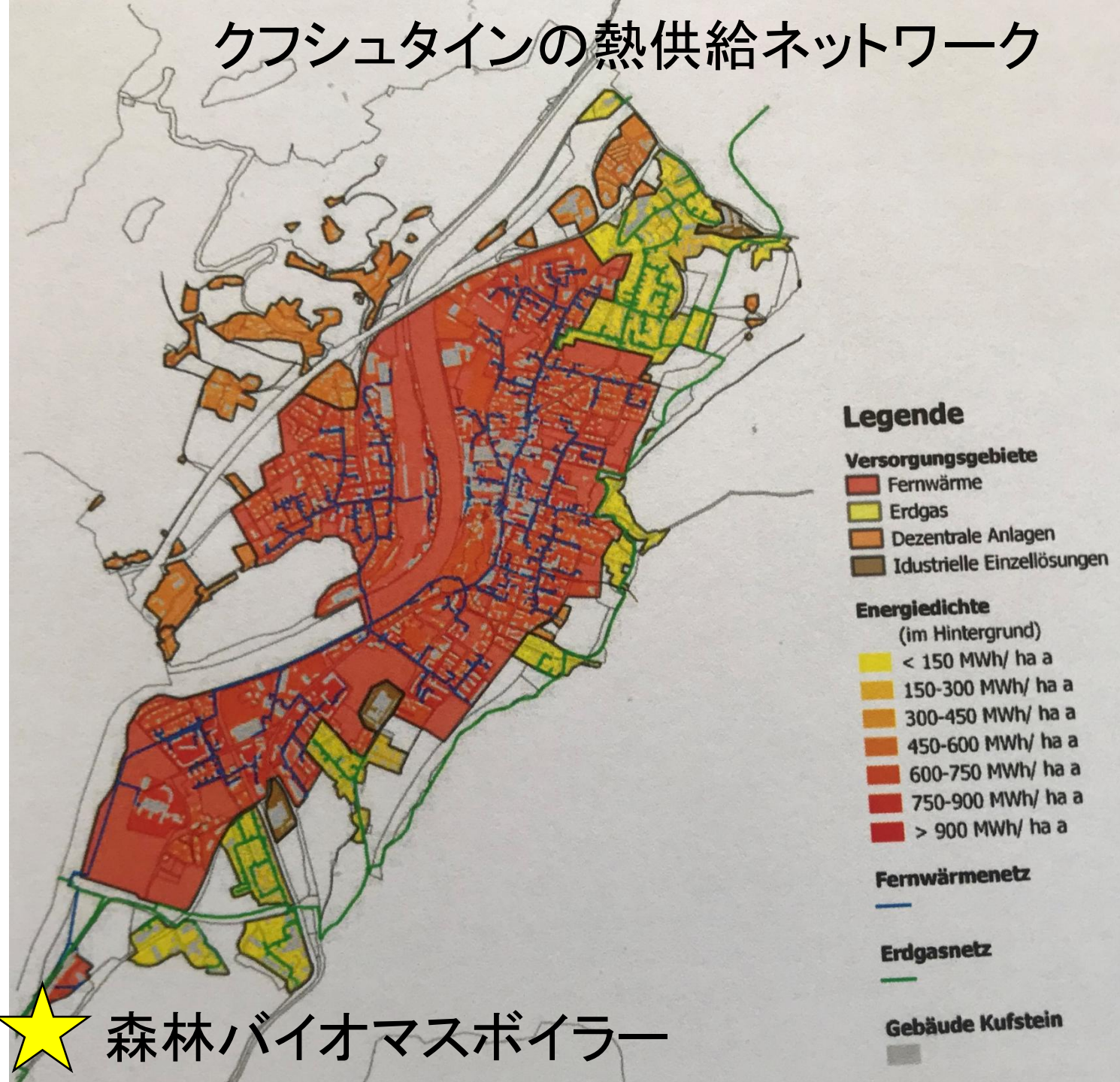
地下には、熱供給管が整備

クフシュタインの熱供給ネットワーク

交通、上下水道、エネルギーを包括的に運営する

「シュタットベルケ」*が共同溝により実施

*自治体規模の単位で管理されるインフラ・公共サービスを総合的に運営する公益事業体



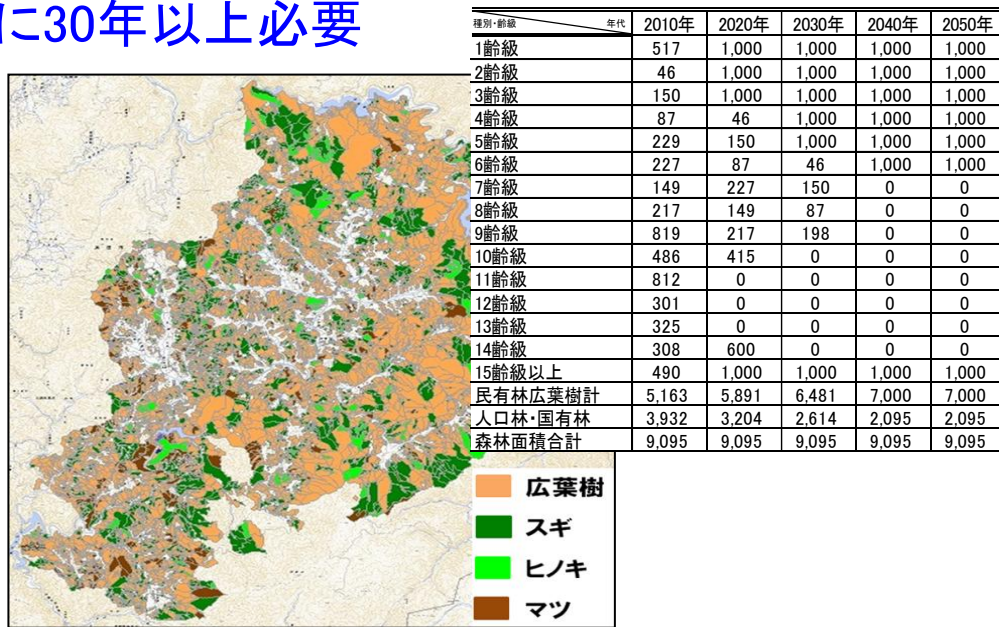
★ 森林バイオマスボイラー

6. 1世代30年で持続可能な未来へ

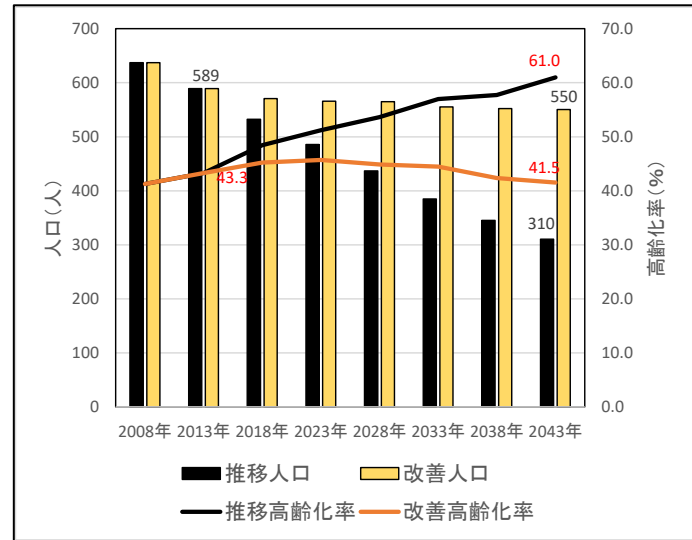
循環型への地域社会の進化
1世代・30年かかる！
＝かけるべき！

➡ 地域社会住民の長期的関与を促す
長期的投資(地域型年金と連動)と
地元オーナーシップ

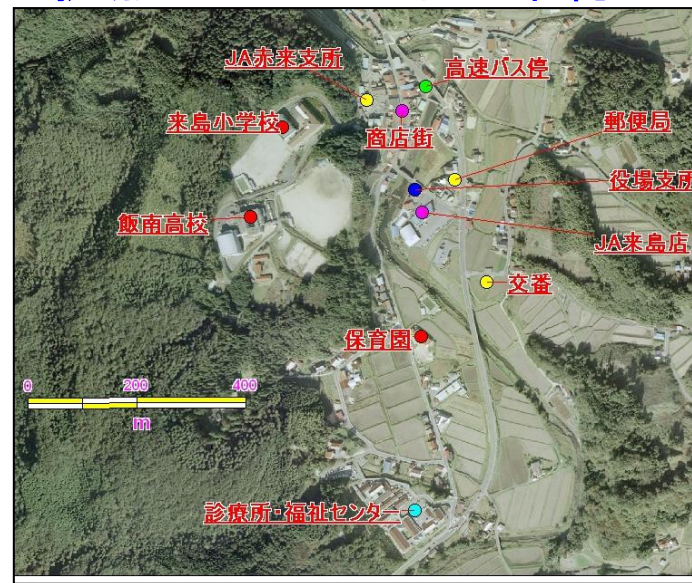
②環境資源の持続的活用サイクル
＊ 樹種、樹齢構成の適正化(法正林化)
に30年以上必要



①地域人口の安定化サイクル
＊ 毎年1%の定住増加を30年間

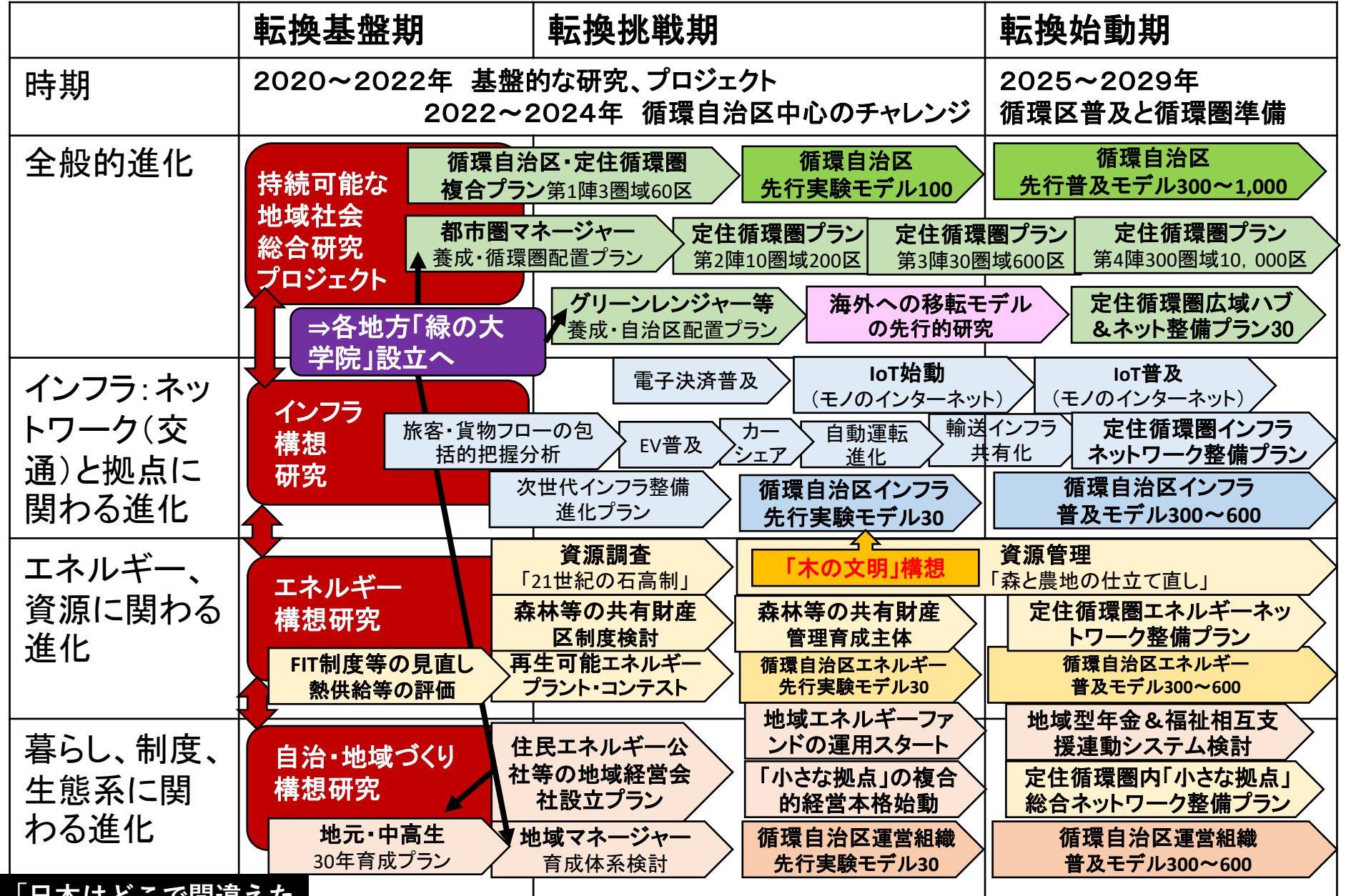


③社会インフラの更新サイクル
＊ 拠点・ネットワークの集約化



循環型社会への30年～転換&進化工程表

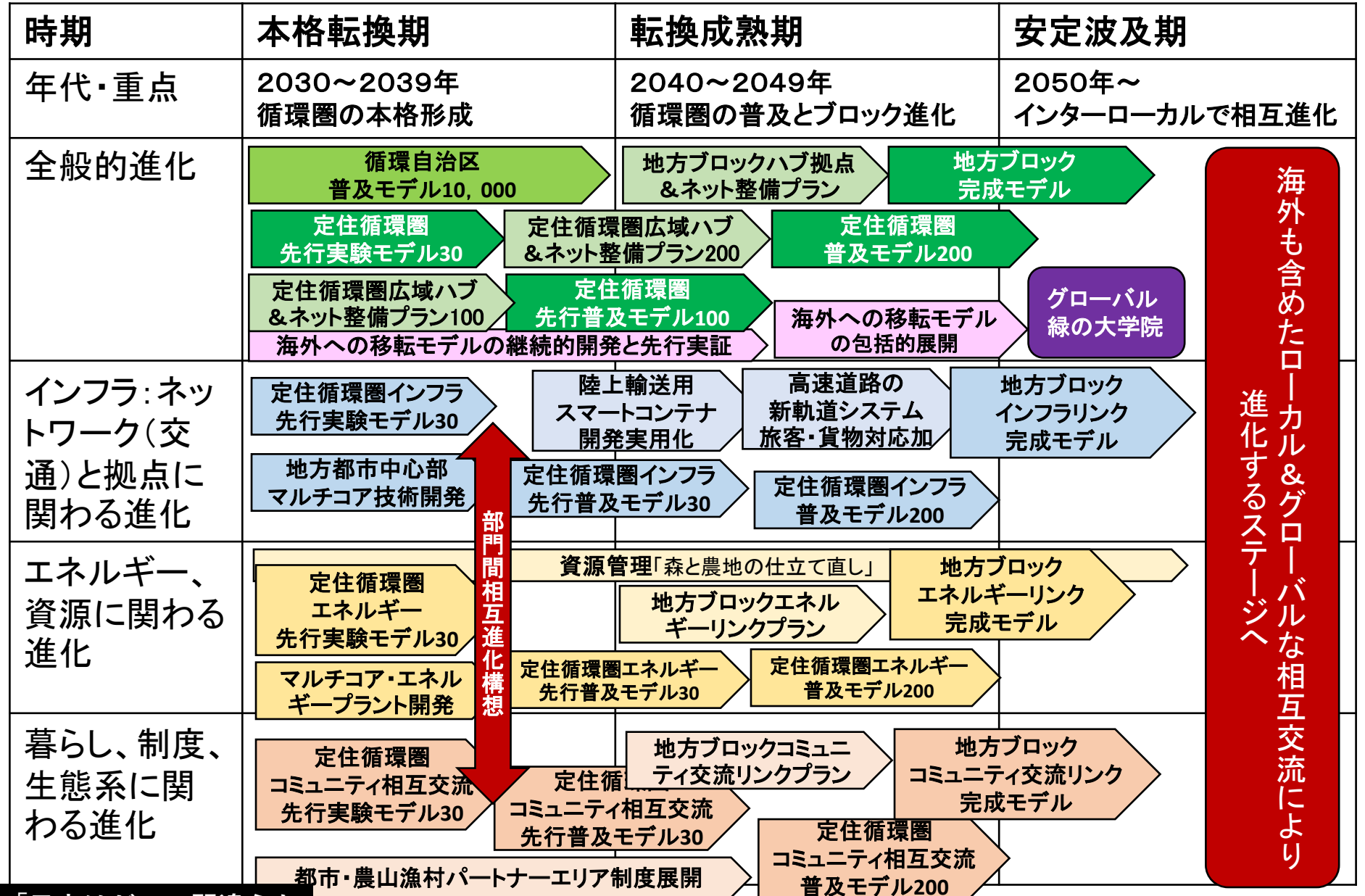
①2020年代



「日本はどこで間違えたのか」より改定

*すでに2025年、このままでは手遅れになる恐れ。

転換 & 進化工程表 ②2030年代～2040年代



「日本はどこで間違えたのか」より改定

「マス・ローカリズム」による共進化の促進

共通の目標(具体的成果) = 「脱炭素」など

★ポイントは、共通情報基盤
による成功・失敗に関わる
データ共有化→進化加速

地域の主体性を生かした提案・実践

リンク

先行的な
資金・人材投資

同時多発的な多様な現場チャレンジ

持続可能性シミュレーター
地域持続性カルテ&

規模・段階・方向性が
合致する地域を参考

リンク

地域相互の
学び合い効果

現場人材配置

共通する促進要因

エビデンスに基づく政策形成

共通する阻害要因

制度
変革

制度
変革
基盤
整備

「デジタル地域カルテ」の活用イメージ

* 市町村および新たな地域運営単位＝「循環自治区」等で整備（持続地域総研での構築構想）

①カード・モード ～地域単位の分野横断の情報集約

人口分析

就農分析

介護分析

経済分析

統計データ

脱炭素分析

地元関係図

事例データベース

活動データ

A地区
カルテ
2022

成果と課題の
背景や構造
は？ 進化の
過程は？

拡大・縮小
分析マップ

この地域は
どこ？ 周り
はどうなって
いる？

③マップ・モード ～全国地図で検索、閲覧

②一覧・モード ～検索結果やランキング表示

カードで詳細表示

定住や就農
で成果を挙げ
ている上位は
何してる？

検索

B地区
カルテ
2022

自分たちと
同じような
地域は
どうしてる？

・近畿、中国、四国市町村		
順位	都道府県 市町村名	増減率
1	島根県 知夫村	22.6%
2	奈良県 川上村	11.3%
3	京都府 向日市	8.3%
4	京都府 木津川市	6.5%
5	島根県 海士町	6.2%
6	京都府 大山崎町	5.6%
7	岡山県 総社市	5.5%
8	大阪府 大阪市	5.5%
9	大阪府 箕面市	5.0%
10	奈良県 王寺町	4.9%
11	高知県 大川村	4.5%
12	香川県 直島町	4.4%
13	兵庫県 明石市	4.2%
14	大阪府 島本町	4.1%
15	滋賀県 守山市	4.0%
16	兵庫県 尼崎市	4.0%
17	京都府 京田辺市	3.8%

ランキング

増減率】
減は除く)

C地区
カルテ
2022



グリーンレンジャー配置～持続可能性シミュレーター整備等と連動

国土・環境保全グリーンステーション
→小学校等への整備と配置

シミュレーター、カルテ
データの整備、更新

小規模校への
教育支援

都市部の住民・児童

環境
学習

観光

U&Iターン

定住支援

環境学習ガイド

生態系の保護管理・モニタリング

自然エネルギー開発

●中山間グリーンレンジャー

①環境管理・国土保全・森林農地利用調整

②自然エネルギー開発

③環境学習・エコツーリズム指導

④U&Iターンコーディネート

⑤Web-GISによる情報発信、地域マネジメント

* 週3日勤務、月20万円の嘱託公務員

* 任期2～3年のJICA(青年海外協力隊)的任用

* 農業・林業との兼業促進

* 各小学校区に3人程度、全国5万人程度

* 予算規模:年間5,000億円程度



荒れた森林・農地・家屋の
保全・活用マネジメント

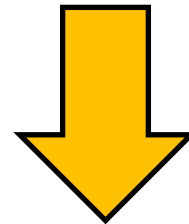
地域
住民

世界大恐慌期のアメリカ 「民間国土保全隊」の創設 Civilian Conservation Corps Preserving America's Natural Resources: 1933-1942



50万人を超える若者たちが

日本版「民間国土保全隊」 グリーンレンジャー



循環型社会への先行投資、情報人材
→森林・農地保全、再生可能エネルギー
「小さな拠点」形成、生態系保護など

未来形の地域
おこし協力隊



全米2,650箇所のキャンプを創り、

地域住民と環境保全に取り組み、その足跡を刻んでいる。

疎開保険で関係人口 & 「パートナーエリア」形成

想定される津波

萩市
「萩フレンド
保険」実施

いざという時
は、上越市
へ！

智頭町

いざという時は、
益田市へ！

南海トラフ地震

首都直下地震

将来は 食料保険へ進化

自治体発！
自治体初！

災害時に
備える

いざというとき
智頭町が行う援助の手

智頭町「疎開」保険
ちづちょう そかいほけん

「疎開保険」とは、鳥取県智頭町が独自に企画した
災害を切り口とする地域間交流、物流、商流による地域おこしです

広域的な災害連携
の必要性 ➡